

平成 24 年 度

根室市各会計歳入歳出
決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

根室市監査委員

根 監 第 59 号
平成25年 9月11日

根室市長 長谷川 俊 輔 様

根室市監査委員 宮 野 洋 志

根室市監査委員 五十嵐 寛

**平成24年度根室市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成24年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成24年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	2 5
(5) む す び	3 5
6. 特 別 会 計	3 7
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	3 7
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3 9
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	4 2
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	4 4
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	4 6
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4 9
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	5 1
8. 財 産 に 関 する 調 書	5 1
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	5 1
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	5 1
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	5 2
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	5 2
 (付 表)	
平成 2 4 年 度 根 室 市 各 会 計 決 算 審 査 資 料	5 3

平成24年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計

平成24年度 根室市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

平成24年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成24年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成24年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 各会計決算附属書類

平成24年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 定額資金運用基金の運用状況

平成24年度 根室市土地開発基金運用状況

平成24年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

平成24年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

2. 審査の期間

(1) 決算書等の受理

平成25年 7月24日

(2) 審査の期間

平成25年 7月24日から平成25年 8月30日まで

(3) 審査の方法及び範囲

平成24年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

平成24年度の一般会計及び特別会計の予算総額24,480,871千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	23,437,494千円	(予算に対する割合 95.7%)
歳出	23,207,637千円	(予算に対する割合 94.8%)
差引残額	229,857千円	

また、一般・特別会計を合わせた予算に対する決算額は、前年度に比較し、歳入総額で4.4%上回り、歳出総額で4.2%上回っている。

一般会計は、歳入17,363,134千円、歳出17,147,746千円の決算額となり執行率は歳入94.4%、歳出93.2%の結果から、215,388千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源39,514千円を控除した実質収支額においても175,874千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかったところである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(単位 円)

項 目 会 計 別		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 決 算
				差 引 残 額
一 般 会 計		17,363,133,915	17,147,745,789	215,388,126
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	8,385,905	4,546,421	3,839,484
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	4,131,180,586	4,125,942,406	5,238,180
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	24,535,136	24,430,136	105,000
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	59,141,466	58,905,076	236,390
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	1,524,793,767	1,521,493,829	3,299,938
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	326,322,914	324,573,614	1,749,300
	小 計	6,074,359,774	6,059,891,482	14,468,292
	合 計	23,437,493,689	23,207,637,271	229,856,418

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金687,849千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	22,749,645千円
歳	出	22,519,788千円
差 引 残 額		229,857千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

項目		繰入	繰出
会計別			
一般	会計	0	687,848,966
特別 会計	市民交通傷害共済事業 特別会計	348,900	0
	国民健康保険 特別会計事業勘定	330,136,287	0
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	15,376,616	0
	農業用水事業 特別会計	0	0
	介護保険 特別会計事業勘定	236,413,871	0
	後期高齢者医療 特別会計	105,573,292	0
	小計	687,848,966	0
	合計	687,848,966	687,848,966

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実質収支総括表

(単位 円)

項目 会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	17,363,133,915	17,147,745,789	215,388,126	39,514,000	175,874,126
特別会計	6,074,359,774	6,059,891,482	14,468,292	0	14,468,292
総計	23,437,493,689	23,207,637,271	229,856,418	39,514,000	190,342,418
重複計	687,848,966	687,848,966	0	0	0
差引純計	22,749,644,723	22,519,788,305	229,856,418	39,514,000	190,342,418

一 般 会 計

5. 一般会計

(1) 決算の概要

平成24年度一般会計の予算現額18,398,481千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額215,388千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 17,363,134千円
歳出 17,147,746千円

決算収支状況

(単位 円・%)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入 (A)		17,363,133,915	16,431,251,910	931,882,005	5.7
歳出 (B)		17,147,745,789	16,280,706,314	867,039,475	5.3
形式収支 (C) (A)-(B)		215,388,126	150,545,596	64,842,530	43.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		39,514,000	15,772,051	23,741,949	150.5
実質収支 (C)-(D)		175,874,126	134,773,545	41,100,581	30.5

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は25.0%：75.0%（前年度27.7%：72.3%）であり、対前年度増減率で自主財源は4.6%減（前年度5.2%増）、依存財源は9.6%増（前年度9.6%減）となっており、自主財源にあっては構成比率、対前年度増減率ともに前年度を下回っている。依存財源は構成比率、対前年度増減率ともに前年度を上回っている。

財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		平成24年度	平成23年度	平成22年度	24	23	22	24	23	22
歳入合計		17,363,134	16,431,252	17,469,954	100.0	100.0	100.0	5.7	△ 5.9	7.7
自主財源		4,349,183	4,557,076	4,333,045	25.0	27.7	24.8	△ 4.6	5.2	△ 1.2
依存財源		13,013,951	11,874,176	13,136,909	75.0	72.3	75.2	9.6	△ 9.6	11.0

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は82.5%：17.5%（前年度89.2%：10.8%）であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して6.7ポイント下回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で5.3%の増加であり、消費的経費では2.6%減少（前年度2.1%増加）し、投資的経費では71.2%増加（前年度41.9%減少）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は45.4%（前年度50.3%）で前年度を4.9ポイント下回っている。

これを対前年度増減率についてみると、4.9%減少（前年度4.3%増加）で前年度を9.2ポイント下回る結果となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	24	23	22	24	23	22
歳出合計	17,147,746	16,280,706	17,247,039	100.0	100.0	100.0	5.3	△ 5.6	7.8
消費的経費	14,147,075	14,528,306	14,229,160	82.5	89.2	82.5	△ 2.6	2.1	1.7
投資的経費	3,000,671	1,752,400	3,017,879	17.5	10.8	17.5	71.2	△ 41.9	50.3
義務的経費	7,789,702	8,192,382	7,854,251	45.4	50.3	45.5	△ 4.9	4.3	5.6
人件費	3,423,439	3,508,725	3,629,331	20.0	21.6	21.0	△ 2.4	△ 3.3	2.9
扶助費	2,277,832	2,235,359	2,147,690	13.3	13.7	12.5	1.9	4.1	23.2
公債費	2,088,431	2,448,298	2,077,230	12.2	15.0	12.0	△ 14.7	17.9	△ 4.0

(2) 財政諸比率等

平成24年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、平成24年度の指数は0.299であり、ほぼ横ばいであるが依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少なくと考えられ、一般的に75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。平成24年度の経常収支比率は90.3%と近年高い数値で横ばい状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
財政力指数（3ヶ年平均）	0.299	0.304	0.309
基準財政収入額	2,474,274	2,603,620	2,487,031
基準財政需要額	8,336,560	8,489,454	8,507,173
経常収支比率（%）	90.3	89.9	86.8
経常経費充当一般財源	8,813,216	8,809,382	8,754,012
経常一般財源	9,760,194	9,802,433	10,083,347

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

平成24年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	18,398,481,051	16,816,067,000	1,582,414,051	9.4
調 定 額 B	18,636,781,310	17,117,681,125	1,519,100,185	8.9
収 入 済 額 C	17,363,133,915	16,431,251,910	931,882,005	5.7
予算対決算 C - A	△ 1,035,347,136	△ 384,815,090	△ 650,532,046	
執行率 C / A	94.4	97.7		△ 3.3
収入率 C / B	93.2	96.0		△ 2.8
不 納 欠 損 額	27,761,938	25,502,167	2,259,771	8.9
収 入 未 済 額	1,245,885,457	660,927,048	584,958,409	88.5
過誤納金還付未済額	0	2,200	△ 2,200	皆減

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	△ 61,753,770	△ 2.1	28,086,924	101.0
地 方 譲 与 税	△ 9,964,824	△ 6.6	7,823,418	105.8
利 子 割 交 付 金	△ 1,822,000	△ 18.0	△ 2,475,000	77.0
配 当 割 交 付 金	132,000	3.9	1,816,000	205.0
株式等譲渡所得割交付金	78,000	8.7	173,000	121.6
地方消費税交付金	△ 2,964,000	△ 0.9	1,984,000	100.6
ゴルフ場利用税交付金	△ 149,856	△ 14.9	300	100.0
自動車取得税交付金	4,885,000	19.4	426,000	101.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,013,000	23.2	2,692,000	133.7
地方特例交付金	△ 32,799,000	△ 85.9	0	100.0
地 方 交 付 税	△ 18,454,000	△ 0.3	0	100.0
交通安全対策特別交付金	△ 61,000	△ 2.1	△ 377,000	88.2
分担金及び負担金	△ 21,069,426	△ 10.1	△ 7,796,423	96.0
使用料及び手数料	24,604,529	6.4	1,212,256	100.3
国 庫 支 出 金	483,453,862	30.0	△ 241,991,105	89.6
道 支 出 金	△ 215,234,391	△ 18.1	△ 119,854,463	89.0
財 産 収 入	27,860,056	34.2	△ 2,856,370	97.5
寄 附 金	△ 6,036,781	△ 16.9	△ 11,438	100.0
繰 入 金	5,369,774	2.5	△ 529,548	99.8
繰 越 金	△ 76,416,866	△ 33.7	545	100.0
諸 収 入	△ 100,450,302	△ 21.2	△ 26,570,232	93.3
市 債	930,662,000	64.5	△ 677,100,000	77.8
合 計	931,882,005	5.7	△ 1,035,347,136	94.4

次に、調定額に対する収入率は93.2%で1,245,885千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して584,958千円増加しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、平成24年度及び平成25年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して8,014千円減少となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	24年度	23年度
市 税	116,203,120	135,162,801	△ 18,959,681	△ 14.0	95.3	95.0
分担金及び負担金	26,614,970	23,951,300	2,663,670	11.1	87.5	88.2
使用料及び手数料	43,021,462	38,670,243	4,351,219	11.3	90.1	90.4
国庫支出金	241,856,000	214,264,000	27,592,000	12.9	89.7	88.3
道支出金	121,380,000	0	121,380,000	皆増	88.9	100.0
財産収入	52,930,837	50,893,497	2,037,340	4.0	67.4	61.5
諸 収 入	21,879,068	19,985,207	1,893,861	9.5	94.5	95.9
市 債	622,000,000	178,000,000	444,000,000	249.4	79.2	89.0
合 計	1,245,885,457	660,927,048	584,958,409	88.5	93.2	96.0

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	24年度	23年度
市 税	116,203,120	135,162,801	△ 18,959,681	△ 14.0	95.3	95.0
分担金及び負担金	26,614,970	23,951,300	2,663,670	11.1	87.5	88.2
使用料及び手数料	43,021,462	38,670,243	4,351,219	11.3	90.1	90.4
財産収入	52,930,837	50,893,497	2,037,340	4.0	67.4	61.5
諸 収 入	21,879,068	19,985,207	1,893,861	9.5	94.5	95.9
合 計	260,649,457	268,663,048	△ 8,013,591	△ 3.0	98.4	98.2

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1 款. 市 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	2,842,582,000	2,946,562,000	△ 103,980,000	△ 3.5
調 定 額	B	3,013,011,925	3,087,010,901	△ 73,998,976	△ 2.4
収 入 済 額	C	2,870,668,924	2,932,422,694	△ 61,753,770	△ 2.1
予 算 対 決 算	C - A	28,086,924	△ 14,139,306	42,226,230	
執 行 率	C / A	101.0	99.5		1.5
収 入 率	C / B	95.3	95.0		0.3
不 納 欠 損 額		26,139,881	19,425,406	6,714,475	34.6
収 入 未 済 額		116,203,120	135,162,801	△ 18,959,681	△ 14.0
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		0	0	0	-

上表のとおり収入済額は2,870,669千円で、前年度に比較し61,754千円の減少であるが、調定額に対する収入率は95.3%で、前年度に比較し0.3ポイント上回っている。
各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
税 目 別					
市 民 税		1,417,468,324	1,391,930,363	25,537,961	1.8
	個 人	1,178,345,461	1,175,892,444	2,453,017	0.2
	法 人	239,122,863	216,037,919	23,084,944	10.7
固 定 資 産 税		938,845,920	1,014,174,311	△ 75,328,391	△ 7.4
	純 固 定 資 産 税	910,522,520	977,799,711	△ 67,277,191	△ 6.9
	交 付 金 ・ 納 付 金	28,323,400	36,374,600	△ 8,051,200	△ 22.1
軽 自 動 車 税		52,891,570	52,170,190	721,380	1.4
市 た ば こ 税		329,579,336	331,834,074	△ 2,254,738	△ 0.7
都 市 計 画 税		131,883,774	142,313,756	△ 10,429,982	△ 7.3
合 計		2,870,668,924	2,932,422,694	△ 61,753,770	△ 2.1

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

年 度		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
税 目 別				
市 民 税		49.4	47.5	50.0
固 定 資 産 税		32.7	34.6	33.6
軽 自 動 車 税		1.8	1.8	1.8
市 た ば こ 税		11.5	11.3	9.9
都 市 計 画 税		4.6	4.9	4.7
合 計		100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,402,485,000	1,411,843,000	△ 9,358,000	△ 0.7
調 定 額	B	1,513,525,591	1,490,114,126	23,411,465	1.6
収 入 済 額	C	1,417,468,324	1,391,930,363	25,537,961	1.8
予 算 対 決 算	C - A	14,983,324	△ 19,912,637	34,895,961	
執 行 率	C / A	101.1	98.6		2.5
収 入 率	C / B	93.7	93.4		0.3
不 納 欠 損 額		16,965,892	12,814,860	4,151,032	32.4
収 入 未 済 額		79,091,375	85,368,903	△ 6,277,528	△ 7.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		0	0	0	—

上表のとおり収入済額は1,417,468千円で、前年度に比較し25,538千円の増加であり、調定額に対する収入率は93.7%で、前年度に比較し0.3ポイント上回っている。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		増 減		増 減 率	
区 分		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率		
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,190,484,992	97.6	1,180,458,001	97.9	10,026,991	△ 0.3	0.8
		収 入 済 額	1,162,240,758		1,155,562,768		6,677,990		0.6
	法 人	調 定 額	237,929,400	99.7	195,735,300	99.0	42,194,100	0.7	21.6
		収 入 済 額	237,285,400		193,705,500		43,579,900		22.5
	計	調 定 額	1,428,414,392	98.0	1,376,193,301	98.0	52,221,091	0.0	3.8
		収 入 済 額	1,399,526,158		1,349,268,268		50,257,890		3.7
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	81,782,536	19.7	89,662,843	22.7	△ 7,880,307	△ 3.0	△ 8.8
		収 入 済 額	16,104,703		20,329,676		△ 4,224,973		△ 20.8
	法 人	調 定 額	3,328,663	55.2	24,257,982	92.1	△ 20,929,319	△ 36.9	△ 86.3
		収 入 済 額	1,837,463		22,332,419		△ 20,494,956		△ 91.8
	計	調 定 額	85,111,199	21.1	113,920,825	37.4	△ 28,809,626	△ 16.3	△ 25.3
		収 入 済 額	17,942,166		42,662,095		△ 24,719,929		△ 57.9
合 計	個 人	調 定 額	1,272,267,528	92.6	1,270,120,844	92.6	2,146,684	0.0	0.2
		収 入 済 額	1,178,345,461		1,175,892,444		2,453,017		0.2
	法 人	調 定 額	241,258,063	99.1	219,993,282	98.2	21,264,781	0.9	9.7
		収 入 済 額	239,122,863		216,037,919		23,084,944		10.7
	計	調 定 額	1,513,525,591	93.7	1,490,114,126	93.4	23,411,465	0.3	1.6
		収 入 済 額	1,417,468,324		1,391,930,363		25,537,961		1.8

2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
区分					
予算現額	A	929,749,000	1,007,342,000	△ 77,593,000	△ 7.7
調定額	B	977,742,237	1,061,751,002	△ 84,008,765	△ 7.9
収入済額	C	938,845,920	1,014,174,311	△ 75,328,391	△ 7.4
予算対決算	C - A	9,096,920	6,832,311	2,264,609	
執行率	C / A	101.0	100.7		0.3
収入率	C / B	96.0	95.5		0.5
不納欠損額		7,654,960	5,592,559	2,062,401	36.9
収入未済額		31,241,357	41,984,132	△ 10,742,775	△ 25.6

上表のとおり収入済額は938,846千円で、前年度に比較し75,328千円の減少であり、調定額に対する収入率は96.0%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			平成24年度		平成23年度		増減		
区分			税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年課税分	調定額	907,409,000	98.4	978,645,100	98.0	△ 71,236,100	0.4	△ 7.3
		収入済額	892,851,042		959,517,565		△ 66,666,523		△ 6.9
滞納繰越分		調定額	42,009,837	42.1	46,731,302	39.1	△ 4,721,465	3.0	△ 10.1
		収入済額	17,671,478		18,282,146		△ 610,668		△ 3.3
計		調定額	949,418,837	95.9	1,025,376,402	95.4	△ 75,957,565	0.5	△ 7.4
		収入済額	910,522,520		977,799,711		△ 67,277,191		△ 6.9
交付金 納付金		調定額	28,323,400	100.0	36,374,600	100.0	△ 8,051,200	0.0	△ 22.1
		収入済額	28,323,400		36,374,600		△ 8,051,200		△ 22.1
合 計	現年課税分	調定額	935,732,400	98.4	1,015,019,700	98.1	△ 79,287,300	0.3	△ 7.8
		収入済額	921,174,442		995,892,165		△ 74,717,723		△ 7.5
滞納繰越分		調定額	42,009,837	42.1	46,731,302	39.1	△ 4,721,465	3.0	△ 10.1
		収入済額	17,671,478		18,282,146		△ 610,668		△ 3.3
計		調定額	977,742,237	96.0	1,061,751,002	95.5	△ 84,008,765	0.5	△ 7.9
		収入済額	938,845,920		1,014,174,311		△ 75,328,391		△ 7.4

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	平成24年度	平成23年度		
予算現額 A	52,300,000	51,158,000	1,142,000	2.2
調定額 B	54,647,086	54,073,397	573,689	1.1
収入済額 C	52,891,570	52,170,190	721,380	1.4
予算対決算 C-A	591,570	1,012,190	△ 420,620	
執行率 C / A	101.1	102.0		△ 0.9
収入率 C / B	96.8	96.5		0.3
不納欠損額	410,254	204,021	206,233	101.1
収入未済額	1,345,262	1,699,186	△ 353,924	△ 20.8

上表のとおり収入済額は52,892千円で、前年度に比較し721千円の増加であり、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度に比較し0.3ポイント上回っている。
その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		平成23年度		増減		
	税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
現年課税分	調定額	99.0	52,190,900	99.1	761,800	△ 0.1	1.5
	収入済額		51,733,720		667,102		1.3
滞納繰越分	調定額	29.0	1,882,497	23.2	△ 188,111	5.8	△ 10.0
	収入済額		436,470		54,278		12.4
合計	調定額	96.8	54,073,397	96.5	573,689	0.3	1.1
	収入済額		52,170,190		721,380		1.4

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	平成24年度	平成23年度		
予算現額 A	329,579,000	335,194,000	△ 5,615,000	△ 1.7
調定額 B	329,579,336	331,834,074	△ 2,254,738	△ 0.7
収入済額 C	329,579,336	331,834,074	△ 2,254,738	△ 0.7
予算対決算 C-A	336	△ 3,359,926	3,360,262	
執行率 C / A	100.0	99.0		1.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は329,579千円で、前年度に比較し2,255千円の減少であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率である。

5項. 都市計画税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	128,469,000	141,025,000	△ 12,556,000	△ 8.9
調定額 B	137,517,675	149,238,302	△ 11,720,627	△ 7.9
収入済額 C	131,883,774	142,313,756	△ 10,429,982	△ 7.3
予算対決算 C-A	3,414,774	1,288,756	2,126,018	
執行率 C / A	102.7	100.9		1.8
収入率 C / B	95.9	95.4		0.5
不納欠損額	1,108,775	813,966	294,809	36.2
収入未済額	4,525,126	6,110,580	△ 1,585,454	△ 25.9

上表のとおり収入済額は131,884千円で、前年度に比較し10,430千円の減少であり、調定額に対する収入率は95.9%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。
その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	131,432,800	98.4	142,436,800	98.0	△ 11,004,000	0.4	△ 7.7
	収入済額	129,324,166		139,652,884		△ 10,328,718		△ 7.4
滞納繰越分	調定額	6,084,875	42.1	6,801,502	39.1	△ 716,627	3.0	△ 10.5
	収入済額	2,559,608		2,660,872		△ 101,264		△ 3.8
合計	調定額	137,517,675	95.9	149,238,302	95.4	△ 11,720,627	0.5	△ 7.9
	収入済額	131,883,774		142,313,756		△ 10,429,982		△ 7.3

2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	133,865,000	136,850,000	△ 2,985,000	△ 2.2
調定額 B	141,688,418	151,653,242	△ 9,964,824	△ 6.6
収入済額 C	141,688,418	151,653,242	△ 9,964,824	△ 6.6
予算対決算 C-A	7,823,418	14,803,242	△ 6,979,824	
執行率 C / A	105.8	110.8		△ 5.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は141,688千円で、前年度に比較し9,965千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。
また、予算現額に対する執行率は105.8%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	60,223	53,056	7,167	13.5
自動車重量譲与税	99,508,000	109,435,000	△ 9,927,000	△ 9.1
地方揮発油譲与税	42,120,195	42,165,186	△ 44,991	△ 0.1
合 計	141,688,418	151,653,242	△ 9,964,824	△ 6.6

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,771,000	10,771,000	0	0.0
調 定 額 B	8,296,000	10,118,000	△ 1,822,000	△ 18.0
収入済額 C	8,296,000	10,118,000	△ 1,822,000	△ 18.0
予算対決算 C - A	△ 2,475,000	△ 653,000	△ 1,822,000	
執行率 C / A	77.0	93.9		△ 16.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は8,296千円で、前年度に比較し1,822千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は77.0%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	1,729,000	1,729,000	0	0.0
調 定 額 B	3,545,000	3,413,000	132,000	3.9
収入済額 C	3,545,000	3,413,000	132,000	3.9
予算対決算 C - A	1,816,000	1,684,000	132,000	
執行率 C / A	205.0	197.4		7.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は3,545千円で、前年度に比較し132千円の増加となっている。
また、予算現額に対する執行率は205.0%である。

5款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	800,000	800,000	0	0.0
調 定 額 B	973,000	895,000	78,000	8.7
収 入 済 額 C	973,000	895,000	78,000	8.7
予算対決算C-A	173,000	95,000	78,000	
執行率 C / A	121.6	111.9		9.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は973千円で、前年度に比較し78千円の増加となっている。
また、予算現額に対する執行率は121.6%である。

6款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	310,691,000	305,167,000	5,524,000	1.8
調 定 額 B	312,675,000	315,639,000	△ 2,964,000	△ 0.9
収 入 済 額 C	312,675,000	315,639,000	△ 2,964,000	△ 0.9
予算対決算C-A	1,984,000	10,472,000	△ 8,488,000	
執行率 C / A	100.6	103.4		△ 2.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は312,675千円で、前年度に比較し2,964千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は100.6%である。

7款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	853,000	853,000	0	0.0
調 定 額 B	853,300	1,003,156	△ 149,856	△ 14.9
収 入 済 額 C	853,300	1,003,156	△ 149,856	△ 14.9
予算対決算C-A	300	150,156	△ 149,856	
執行率 C / A	100.0	117.6		△ 17.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は853千円で、前年度に比較し150千円の減少となっている。
また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

8款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	29,680,000	30,285,000	△ 605,000	△ 2.0
調定額 B	30,106,000	25,221,000	4,885,000	19.4
収入済額 C	30,106,000	25,221,000	4,885,000	19.4
予算対決算 C - A	426,000	△ 5,064,000	5,490,000	
執行率 C / A	101.4	83.3		18.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は30,106千円で、前年度に比較し4,885千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は101.4%である。

9款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	8,000,000	8,000,000	0	0.0
調定額 B	10,692,000	8,679,000	2,013,000	23.2
収入済額 C	10,692,000	8,679,000	2,013,000	23.2
予算対決算 C - A	2,692,000	679,000	2,013,000	
執行率 C / A	133.7	108.5		25.2
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は10,692千円で、前年度に比較し2,013千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は133.7%である。

10款. 地方特例交付金

単位 円・%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	5,401,000	38,200,000	△ 32,799,000	△ 85.9
調定額 B	5,401,000	38,200,000	△ 32,799,000	△ 85.9
収入済額 C	5,401,000	38,200,000	△ 32,799,000	△ 85.9
予算対決算 C - A	0	0	0	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は5,401千円で、前年度に比較し32,799千円の減少となっている。これは、交付対象項目の措置廃止（児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分））によるものである。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

1 1 款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	7,056,707,000	7,075,115,000	△ 18,408,000	△ 0.3
調定額 B	7,056,707,000	7,075,161,000	△ 18,454,000	△ 0.3
収入済額 C	7,056,707,000	7,075,161,000	△ 18,454,000	△ 0.3
予算対決算 C - A	0	46,000	△ 46,000	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は7,056,707千円で、前年度に比較し18,454千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	5,909,931,000	5,885,834,000	24,097,000	0.4
特別交付税	1,146,776,000	1,189,327,000	△ 42,551,000	△ 3.6
合計	7,056,707,000	7,075,161,000	△ 18,454,000	△ 0.3

1 2 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	3,200,000	3,200,000	0	0.0
調定額 B	2,823,000	2,884,000	△ 61,000	△ 2.1
収入済額 C	2,823,000	2,884,000	△ 61,000	△ 2.1
予算対決算 C - A	△ 377,000	△ 316,000	△ 61,000	
執行率 C / A	88.2	90.1		△ 1.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は2,823千円で、前年度に比較し61千円の減少となっている。また、予算現額に対する執行率は88.2%である。

13款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	194,604,000	214,133,000	△ 19,529,000	△ 9.1
調定額 B	213,422,547	235,781,078	△ 22,358,531	△ 9.5
収入済額 C	186,807,577	207,877,003	△ 21,069,426	△ 10.1
予算対決算 C-A	△ 7,796,423	△ 6,255,997	△ 1,540,426	
執行率 C / A	96.0	97.1		△ 1.1
収入率 C / B	87.5	88.2		△ 0.7
不納欠損額	0	3,952,775	△ 3,952,775	皆減
収入未済額	26,614,970	23,951,300	2,663,670	11.1
過誤納金還付未済金	0	0	0	—

上表のとおり収入済額は186,808千円で、前年度に比較し21,069千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.0%である。

次に、調定額に対する収入率は87.5%で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内の現年度	の内の前年度	の内の前年度
児童福祉費負担金	111,310,590	87,055,720	78.2	0	24,254,870	5,237,340		19,017,530
知的障害者福祉費負担金	2,093,700	30,000	1.4	0	2,063,700	0		2,063,700
老人保護費負担金	19,875,525	19,593,125	98.6	0	282,400	0		282,400
身体障害者福祉費負担金	17,000	3,000	17.6	0	14,000	0		14,000

14款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	406,406,000	387,988,000	18,418,000	4.7
調定額 B	452,261,775	423,807,956	28,453,819	6.7
収入済額 C	407,618,256	383,013,727	24,604,529	6.4
予算対決算 C-A	1,212,256	△ 4,974,273	6,186,529	
執行率 C / A	100.3	98.7		1.6
収入率 C / B	90.1	90.4		△ 0.3
不納欠損額	1,622,057	2,123,986	△ 501,929	△ 23.6
収入未済額	43,021,462	38,670,243	4,351,219	11.3
還付未済額	0	2,200	△ 2,200	皆減

上表のとおり収入済額は407,618千円で、前年度に比較し24,604千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は100.3%である。

次に、調定額に対する収入率は90.1%であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
							現年度	過年度
墓地使用料		8,132,198	6,969,698	85.7	106,000	1,056,500	236,000	820,500
住宅使用料		222,722,274	182,295,554	81.8	1,318,757	39,107,963	13,774,161	25,333,802
市営住宅駐車場使用料		10,098,307	8,390,408	83.1	21,000	1,686,899	814,800	872,099
督促手数料		2,188,200	841,800	38.5	176,300	1,170,100	387,300	782,800

15款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
		予算現額 A	2,337,352,000	1,818,588,000	518,764,000
調定額 B	2,337,216,895	1,826,171,033	511,045,862	28.0	
収入済額 C	2,095,360,895	1,611,907,033	483,453,862	30.0	
予算対決算 C-A	△ 241,991,105	△ 206,680,967	△ 35,310,138		
執行率 C/A	89.6	88.6		1.0	
収入率 C/B	89.7	88.3		1.4	
収入未済額	241,856,000	214,264,000	27,592,000	12.9	

上表のとおり収入済額は2,095,361千円で、前年度に比較し483,454千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は89.6%である。

次に、調定額に対する収入率は89.7%であり、241,856千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

16款. 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
		予算現額 A	1,092,146,000	1,187,005,000	△ 94,859,000
調定額 B	1,093,671,537	1,187,525,928	△ 93,854,391	△ 7.9	
収入済額 C	972,291,537	1,187,525,928	△ 215,234,391	△ 18.1	
予算対決算 C-A	△ 119,854,463	520,928	△ 120,375,391		
執行率 C/A	89.0	100.0		△ 11.0	
収入率 C/B	88.9	100.0		△ 11.1	
収入未済額	121,380,000	0	121,380,000	皆増	

上表のとおり収入済額は972,292千円で、前年度に比較し215,234千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は89.0%である。

次に、調定額に対する収入率は88.9%であり、121,380千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

17款. 財 産 収 入

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	112,182,000	87,493,000	24,689,000	28.2
調 定 額	B	162,256,467	132,359,071	29,897,396	22.6
収 入 済 額	C	109,325,630	81,465,574	27,860,056	34.2
予 算 対 決 算	C - A	△ 2,856,370	△ 6,027,426	3,171,056	
執 行 率	C / A	97.5	93.1		4.4
収 入 率	C / B	67.4	61.5		5.9
収 入 未 済 額		52,930,837	50,893,497	2,037,340	4.0

上表のとおり収入済額は109,326千円で、前年度に比較し27,860千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.5%である。

次に、調定額に対する収入率は67.4%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 入 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
						現 年 度	過 年 度
土地貸付収入	81,168,940	33,463,580	41.2	0	47,705,360	3,299,620	44,405,740
建物貸付収入	24,441,342	24,329,342	99.5	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	17,345,512	14,185,235	81.8	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

18款. 寄 附 金

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	29,683,000	35,722,000	△ 6,039,000	△ 16.9
調 定 額	B	29,671,562	35,708,343	△ 6,036,781	△ 16.9
収 入 済 額	C	29,671,562	35,708,343	△ 6,036,781	△ 16.9
予 算 対 決 算	C - A	△ 11,438	△ 13,657	2,219	
執 行 率	C / A	100.0	100.0		0.0
収 入 率	C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は29,672千円で、前年度に比較し6,036千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

19款. 繰 入 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	222,731,000	216,968,000	5,763,000	2.7
調定額 B	222,201,452	216,831,678	5,369,774	2.5
収入済額 C	222,201,452	216,831,678	5,369,774	2.5
予算対決算 C-A	△ 529,548	△ 136,322	△ 393,226	
執行率 C/A	99.8	99.9		△ 0.1
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は222,201千円で、予算現額に対する執行率は99.8%である。また、前年度に比較し5,370千円の増加となっている。

これは、市立根室病院建設基金繰入金61,095千円及びふるさと応援基金繰入金58,794千円などが増加した一方、標津線代替輸送確保基金繰入金が102,171千円減少したことなどによるものである。

20款. 繰 越 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	150,545,051	226,962,000	△ 76,416,949	△ 33.7
調定額 B	150,545,596	226,962,462	△ 76,416,866	△ 33.7
収入済額 C	150,545,596	226,962,462	△ 76,416,866	△ 33.7
予算対決算 C-A	545	462	83	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は150,546千円で、前年度に比較し76,416千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

21款. 諸 収 入

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	398,914,000	463,099,000	△ 64,185,000	△ 13.9
調定額 B	394,222,836	492,779,277	△ 98,556,441	△ 20.0
収入済額 C	372,343,768	472,794,070	△ 100,450,302	△ 21.2
予算対決算 C-A	△ 26,570,232	9,695,070	△ 36,265,302	
執行率 C/A	93.3	102.1		△ 8.8
収入率 C/B	94.5	95.9		△ 1.4
収入未済額	21,879,068	19,985,207	1,893,861	9.5

上表のとおり収入済額は372,343千円で、予算現額に対する執行率は93.3%である。

また、前年度に比較し100,451千円の減少となっている。

これは、土地開発公社貸付金元利収入101,844千円、生活保護費返還金3,580千円及び雑入10,927千円などが減少した一方、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会貸付金元利収入が15,198千円増加したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は94.5%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
							現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	9,286,000	4,441,000	47.8	0	0	4,845,000	636,000	4,209,000
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	0	82,000	0	82,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	16,267,085	4,963,341	30.5	0	0	11,303,744	1,821,169	9,482,575
生活保護費返還金	6,820,390	2,647,029	38.8	0	0	4,173,361	734,250	3,439,111
雑 入	1,474,963	0	0.0	0	0	1,474,963	0	1,474,963
内 訳	1,474,963	0	0.0	0	0	1,474,963	0	1,474,963
季節労働者生活資金貸付金 損失補償本人負担金								

22款. 市 債

(単位 円・%)

区 分	年 度	年 度		増 減 額	増 減 率
		平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度		
予 算 現 額	A	3,049,639,000	1,620,577,000	1,429,062,000	88.2
調 定 額	B	2,994,539,000	1,619,877,000	1,374,662,000	84.9
収 入 済 額	C	2,372,539,000	1,441,877,000	930,662,000	64.5
予算対決算	C-A	△ 677,100,000	△ 178,700,000	△ 498,400,000	
執行率	C/A	77.8	89.0		△ 11.2
収入率	C/B	79.2	89.0		△ 9.8
収 入 未 済 額		622,000,000	178,000,000	444,000,000	249.4

上表のとおり収入済額は2,372,539千円で、前年度に比較し930,662千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は77.8%である。

次に、調定額に対する収納率は79.2%であり、622,000千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり27,762千円で、前年度に比較し2,260千円8.9%の増加となっている。

その内容をみると、市税が26,140千円で全体の94.2%を占めており、その主な理由は地方税法の規定に基づく債権の即時消滅及び消滅時効が完成したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市	税	26,139,881	94.2	19,425,406	76.2	6,714,475	34.6
	市 民 税	16,965,892	61.1	12,814,860	50.3	4,151,032	32.4
	固 定 資 産 税	7,654,960	27.6	5,592,559	21.9	2,062,401	36.9
	軽 自 動 車 税	410,254	1.5	204,021	0.8	206,233	101.1
	都 市 計 画 税	1,108,775	4.0	813,966	3.2	294,809	36.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	3,952,775	15.5	△ 3,952,775	皆減
	老人福祉費負担金	0	0.0	3,952,775	15.5	△ 3,952,775	皆減
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,622,057	5.8	2,123,986	8.3	△ 501,929	△ 23.6
	住 宅 使 用 料	1,318,757	4.8	1,712,586	6.7	△ 393,829	△ 23.0
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	21,000	0.1	0	0.0	21,000	皆増
	墓 地 使 用 料	106,000	0.4	258,000	1.0	△ 152,000	△ 58.9
	督 促 手 数 料	176,300	0.6	153,400	0.6	22,900	14.9
	合 計	27,761,938	100.0	25,502,167	100.0	2,259,771	8.9

ウ. 収入未済額について

収入未済額は下表のとおり1,245,885千円で、前年度に比較し584,958千円88.5%の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税116,203千円(構成比9.3%)、国庫支出金241,856千円(構成比19.4%)、市債622,000千円(構成比49.9%)などであるが、国庫支出金、道支出金及び市債の全額985,236千円は、平成25年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は260,649千円となり、同じく前年度の収入未済額から繰越明許費充当財源を控除した収入未済額と比較すると8,014千円3.0%の減少となっている。また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は44.6%、次いで財産収入が20.3%となっている。

市税については、依然として景気が低迷する中であっても、更なる収入率の向上を望むものである。

なお、特に分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金(保育料)、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済金が生じており、年々増加していることから、より一層の収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	116,203,120	9.3	135,162,801	20.5	△18,959,681	△14.0
市 民 税	79,091,375	6.3	85,368,903	12.9	△6,277,528	△7.4
固 定 資 産 税	31,241,357	2.5	41,984,132	6.4	△10,742,775	△25.6
都 市 計 画 税	4,525,126	0.4	6,110,580	0.9	△1,585,454	△25.9
軽 自 動 車 税	1,345,262	0.1	1,699,186	0.3	△353,924	△20.8
分 担 金 及 び 負 担 金	26,614,970	2.1	23,951,300	3.6	2,663,670	11.1
児 童 福 祉 費 負 担 金	24,254,870	1.9	21,504,200	3.3	2,750,670	12.8
老 人 保 護 費 負 担 金	282,400	0.0	336,400	0.1	△54,000	△16.1
知 的 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	2,063,700	0.2	2,093,700	0.3	△30,000	△1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	43,021,462	3.5	38,670,243	5.9	4,351,219	11.3
墓 地 使 用 料	1,056,500	0.1	1,781,700	0.3	△725,200	△40.7
住 宅 使 用 料	39,107,963	3.1	34,586,544	5.2	4,521,419	13.1
督 促 手 数 料	1,170,100	0.1	1,207,300	0.2	△37,200	△3.1
国 庫 支 出 金	241,856,000	19.4	214,264,000	32.4	27,592,000	12.9
産 地 水 産 業 強 化 支 援 事 業 補 助 金	0	0.0	83,830,000	12.7	△83,830,000	皆減
学 校 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金	229,856,000	18.4	130,434,000	19.7	99,422,000	76.2
過 疎 集 落 等 自 立 再 生 緊 急 対 策 事 業 費 補 助 金	12,000,000	1.0	0	0.0	12,000,000	皆増
道 支 出 金	121,380,000	9.7	0	0.0	121,380,000	皆増
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付	121,380,000	9.7	0	0.0	121,380,000	皆増
財 産 収 入	52,930,837	4.2	50,893,497	7.7	2,037,340	4.0
土 地 貸 付 収 入	47,705,360	3.8	45,668,020	6.9	2,037,340	4.5
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.3	3,160,277	0.5	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.2	1,953,200	0.3	0	0.0
諸 収 入	21,879,068	1.8	19,985,207	3.0	1,893,861	9.5
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,845,000	0.4	4,826,000	0.7	19,000	0.4
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	11,303,744	0.9	9,797,883	1.5	1,505,861	15.4
生 活 保 護 費 返 還 金	4,173,361	0.3	3,804,361	0.6	369,000	9.7
雑 入	1,474,963	0.1	1,474,963	0.2	0	0.0
市 債	622,000,000	49.9	178,000,000	26.9	444,000,000	249.4
土 木 債	216,600,000	17.4	0	0.0	216,600,000	皆増
教 育 債	405,400,000	32.5	178,000,000	26.9	227,400,000	127.8
合 計	1,245,885,457	100.0	660,927,048	100.0	584,958,409	88.5

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

平成24年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	18,398,481,051	16,816,067,000	1,582,414,051	9.4
決 算 額 B	17,147,745,789	16,280,706,314	867,039,475	5.3
執 行 率 B / A	93.2	96.8		△ 3.6
翌 年 度 繰 越 額 C	1,024,750,000	408,036,051	616,713,949	151.1
不 用 額 A - B - C	225,985,262	127,324,635	98,660,627	77.5

歳出決算総額における人件費・物件費・その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が1.6ポイント下回り、従って物件費・その他の経費の割合が1.6ポイント上回る結果となっている。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
平成24年度	3,533,236,046	13,614,509,743	17,147,745,789	20.6	79.4
平成23年度	3,615,072,072	12,665,634,242	16,280,706,314	22.2	77.8
増 減	△ 81,836,026	948,875,501	867,039,475	△ 1.6	1.6

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度と比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	増 減
1. 報 酬	378,962,397	364,808,318	14,154,079
2. 給 料	1,406,787,734	1,444,183,876	△ 37,396,142
3. 職 員 手 当 等	820,697,571	838,518,900	△ 17,821,329
4. 共 済 費	926,788,344	967,560,978	△ 40,772,634
7. 賃 金	108,801,522	104,826,709	3,974,813
11. 需 用 費	632,481,554	594,959,342	37,522,212
13. 委 託 料	1,322,828,243	1,331,728,791	△ 8,900,548
14. 使用料及び賃借料	196,738,276	162,031,382	34,706,894
15. 工 事 請 負 費	2,017,327,594	1,360,985,081	656,342,513
19. 負担金補助及び交付金	3,707,338,030	2,965,458,755	741,879,275
20. 扶 助 費	2,142,719,674	2,104,082,790	38,636,884
21. 貸 付 金	151,000,000	226,650,000	△ 75,650,000
23. 償還金利子及び割引料	2,141,473,419	2,479,821,877	△ 338,348,458
25. 積 立 金	171,740,582	327,605,825	△ 155,865,243
28. 繰 出 金	693,861,906	691,154,199	2,707,707

また、附表1(2)に示すとおり歳出決算総額17,147,746千円のうち、他(特別)会計への繰出金は687,849千円であり、差引純歳出額16,459,897千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度(685,135千円)に比較して2,714千円の増加となっている。

ア. 補正予算について

平成24年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算16,475,000千円に対する補正額は1,515,445千円で、補正率は9.2%である。

これを前年度(補正額572,100千円・補正率4.9%)に比較すると、補正額が943,345千円、補正率が5.6ポイント上回っている。

補 正 状 況 調 査 (単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	161,165,000	△ 1,361,000	△ 0.8
2.	総 務 費	719,588,000	141,637,000	19.7
3.	民 生 費	4,269,992,000	△ 194,535,000	△ 4.6
4.	衛 生 費	2,327,423,000	208,947,000	9.0
5.	労 働 費	57,775,000	△ 245,000	△ 0.4
6.	農 林 水 産 業 費	459,966,000	△ 18,030,000	△ 3.9
7.	商 工 費	147,858,000	△ 103,000	△ 0.1
8.	土 木 費	1,410,002,000	267,399,000	19.0
9.	消 防 費	110,238,000	411,769,000	373.5
0.	教 育 費	1,647,128,000	702,359,000	42.6
1.	公 債 費	2,100,547,000	△ 1,216,000	△ 0.1
2.	諸 支 出 金	20,000,000	0	0.0
3.	職 員 費	3,031,308,000	△ 3,476,000	△ 0.1
4.	災 害 復 旧 費	10,000	2,300,000	23,000.0
5.	予 備 費	12,000,000	0	0.0
合	計	16,475,000,000	1,515,445,000	9.2

イ. 不用額について

本年度の不用額は225,985千円(前年度不用額127,325千円)で、予算現額18,398,481千円に対する割合は1.2%(前年度0.8%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

2款. 総 務 費 65,559千円	7款. 商 工 費 4,559千円
3款. 民 生 費 21,617千円	8款. 土 木 費 16,708千円
4款. 衛 生 費 13,198千円	10款. 教 育 費 78,500千円
6款. 農 林 水 産 業 費 9,132千円	11款. 公 債 費 10,899千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度		160,234,500	159,951,302	283,198	99.8
平成 23 年度		191,982,880	181,615,187	10,367,693	94.6
増	減	△ 31,748,380	△ 21,663,885	△ 10,084,495	5.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.8%で283千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度		867,798,625	790,239,996	12,000,000	65,558,629	91.1
平成 23 年度		1,033,305,402	1,003,235,026	1,166,051	28,904,325	97.1
増	減	△ 165,506,777	△ 212,995,030	10,833,949	36,654,304	△ 6.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は91.1%で12,000千円を翌年度に繰越し、65,559千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費		771,127,511	695,569,346	12,000,000	63,558,165	90.2
徴 税 費		64,814,114	63,045,290	0	1,768,824	97.3
戸籍住民基本台帳費		1,816,000	1,790,667	0	25,333	98.6
選 挙 費		23,454,000	23,409,354	0	44,646	99.8
統 計 調 査 費		1,106,000	1,106,000	0	0	100.0
監 査 委 員 費		5,481,000	5,319,339	0	161,661	97.1

3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	4,075,730,000	4,054,113,191	21,616,809	99.5
平 成 2 3 年 度	3,512,894,219	3,499,459,181	13,435,038	99.6
増 減	562,835,781	554,654,010	8,181,771	△ 0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.5%で21,617千円の不用額を生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,280,842,000	2,265,138,232	15,703,768	99.3
児 童 福 祉 費	947,407,000	942,320,069	5,086,931	99.5
生 活 保 護 費	847,481,000	846,654,890	826,110	99.9

4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	2,536,370,000	2,523,172,446	13,197,554	99.5
平 成 2 3 年 度	2,348,520,890	2,334,408,122	14,112,768	99.4
増 減	187,849,110	188,764,324	△ 915,214	0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.5%で13,198千円の不用額を生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	1,796,847,000	1,787,730,517	9,116,483	99.5
清 掃 費	739,523,000	735,441,929	4,081,071	99.4

5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度	57,530,000	55,115,417	2,414,583	95.8
平成 23 年度	59,762,000	59,274,892	487,108	99.2
増 減	△ 2,232,000	△ 4,159,475	1,927,475	△ 3.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は95.8%で2,415千円の不用額を生じている。

6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度	537,495,385	528,363,070	0	9,132,315	98.3
平成 23 年度	553,331,050	456,766,790	92,155,000	4,409,260	82.5
増 減	△ 15,835,665	71,596,280	△ 92,155,000	4,723,055	15.8

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.3%で9,132千円の不用額を生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	161,453,260	161,324,935	0	128,325	99.9
林 業 費	16,611,000	14,241,460	0	2,369,540	85.7
自 然 保 護 費	24,681,875	23,184,929	0	1,496,946	93.9
水 産 業 費	334,749,250	329,611,746	0	5,137,504	98.5

7款. 商工費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度	148,021,700	143,462,678	4,559,022	96.9
平成 23 年度	137,354,000	135,072,066	2,281,934	98.3
増 減	10,667,700	8,390,612	2,277,088	△ 1.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.9%で4,559千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	1,677,421,953	1,320,734,007	339,980,000	16,707,946	78.7
平成23年度	1,640,424,000	1,622,698,521	0	17,725,479	98.9
増 減	36,997,953	△ 301,964,514	339,980,000	△ 1,017,533	△ 20.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は78.7%で339,980千円を翌年度に繰越し、16,708千円の不用額を生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土木管理費	40,638,953	40,016,235	0	622,718	98.5
道路橋りょう費	292,427,000	276,406,139	4,500,000	11,520,861	94.5
河川費	51,304,000	49,116,033	0	2,187,967	95.7
都市計画費	503,038,000	501,204,697	0	1,833,303	99.6
住宅費	577,424,000	301,617,931	275,480,000	326,069	52.2
港湾費	212,590,000	152,372,972	60,000,000	217,028	71.7

9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	522,007,000	519,894,052	2,112,948	99.6
平成23年度	323,421,781	322,200,456	1,221,325	99.6
増 減	198,585,219	197,693,596	891,623	0.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.6%で2,113千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	2,665,504,100	1,914,234,386	672,770,000	78,499,714	71.8
平成23年度	1,318,691,161	986,039,955	314,715,000	17,936,206	74.8
増 減	1,346,812,939	928,194,431	358,055,000	60,563,508	△ 3.0

前表のとおり予算現額に対する執行率は71.8%で672,770千円を翌年度に繰越し、78,500千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	123,379,000	115,109,022	0	8,269,978	93.3
小学校費	1,654,136,000	1,040,149,392	567,190,000	46,796,608	62.9
中学校費	409,928,000	292,674,461	105,580,000	11,673,539	71.4
社会教育費	324,230,000	317,302,803	0	6,927,197	97.9
保健体育費	153,831,100	148,998,708	0	4,832,392	96.9

11款. 公 債 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	2,099,331,000	2,088,431,648	10,899,352	99.5
平成23年度	2,455,525,000	2,448,298,127	7,226,873	99.7
増 減	△ 356,194,000	△ 359,866,479	3,672,479	△ 0.2

上表のとおり支出済額は前年度に比較し359,866千円の減少となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
長期債元金	1,790,269,157	2,131,730,656	△ 341,461,499	△ 16.0
長期債利子	295,930,840	315,672,843	△ 19,742,003	△ 6.3
一時借入金利子	2,231,651	862,548	1,369,103	158.7
起債前借利子	0	32,080	△ 32,080	皆減
合 計	2,088,431,648	2,448,298,127	△ 359,866,479	△ 14.7

- (ア) 一時借入金の日平均残高は262,502千円であり、一日最高残高は2,000,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は57.1%である。
- (イ) 平成24年度末市債現在高は20,942,898千円で、前年度(20,360,628千円)に比較すると582,270千円2.9%の増加である。
- (ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市債現在高状況表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	平成22年度末現在高
1. 普通債	5,914,720	5,824,235	6,014,352
(1) 総務債	69,111	81,258	92,797
(2) 民生債	17,794	21,103	23,774
(3) 衛生債	236,161	384,619	519,922
(4) 農林水産債	376	1,433	3,873
(5) 土木債	1,308,076	1,448,150	1,650,776
(6) 公営住宅債	2,719,666	2,674,285	2,420,242
(7) 教育債	748,279	651,206	720,763
(8) その他	815,257	562,181	582,205
2. 災害復旧債	76,524	97,700	118,375
(1) 土木債	20,514	30,768	40,917
(2) その他	56,010	66,932	77,458
3. その他債	14,951,654	14,438,693	14,917,755
(1) 辺地債	31,434	52,235	79,083
(2) 過疎債	4,055,147	3,400,814	3,367,932
(3) 特別地方債	98,587	228,600	375,069
(4) 枠外債	11,723	14,746	18,052
(5) 調整債	0	0	1,821
(6) 減収補てん債	5,832	6,988	8,144
(7) 減税補てん債	288,394	319,300	349,632
(8) 財源対策債等	1,358,266	1,589,025	1,830,188
(9) 臨時税収補てん債	79,360	94,306	108,958
(10) 臨時財政対策債	4,703,280	4,355,333	4,015,145
(11) 減税補てん債借換債	105,174	156,979	208,270
(12) 借換債	4,155,500	4,155,500	4,486,500
(13) 地域再生債	58,957	64,867	68,961
合 計	20,942,898	20,360,628	21,050,482

12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度	20,000,000	20,000,000	0	100.0
平成 23 年度	116,000,000	115,500,000	500,000	99.6
増 減	△ 96,000,000	△ 95,500,000	△ 500,000	0.4

上表のとおり支出済額は前年度に比較し95,500千円の減少となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	20,000,000	115,500,000	△ 95,500,000	△ 82.7

13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度	3,027,832,000	3,027,828,596	3,404	100.0
平成 23 年度	3,105,760,000	3,105,751,891	8,109	100.0
増 減	△ 77,928,000	△ 77,923,295	△ 4,705	0.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は100.0%で、3千円の不用額を生じている。
また、支出済額は前年度に比較し77,923千円の減少となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 節	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,406,787,734	1,444,183,876	△ 37,396,142	△ 2.6
職 員 手 当 等	790,064,835	809,036,748	△ 18,971,913	△ 2.3
共 済 費	830,976,027	852,531,267	△ 21,555,240	△ 2.5

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
平成 23 年度末職員数	3	332	335
平成 24 年度中増△減	0	△ 9	△ 9
平成 24 年度末職員数	3	323	326

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

年 度 節 (細節)	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,406,787,734	46.5	1,444,183,876	46.5	△ 37,396,142	△ 2.6
職 員 手 当 等	790,064,835	26.1	809,036,748	26.0	△ 18,971,913	△ 2.3
内						
扶 養 手 当	43,252,616	1.4	46,430,336	1.5	△ 3,177,720	△ 6.8
期 末 手 当	349,224,415	11.5	358,713,865	11.5	△ 9,489,450	△ 2.6
勤 勉 手 当	175,659,152	5.8	180,249,056	5.8	△ 4,589,904	△ 2.5
寒 冷 地 手 当	33,320,716	1.1	34,292,256	1.1	△ 971,540	△ 2.8
時 間 外 勤 務 手 当	67,853,262	2.2	58,144,495	1.9	9,708,767	16.7
宿 日 直 手 当	0	0.0	252,000	0.0	△ 252,000	皆減
特 殊 勤 務 手 当	10,686,376	0.4	10,811,773	0.3	△ 125,397	△ 1.2
通 勤 手 当	13,054,400	0.4	12,727,200	0.4	327,200	2.6
管 理 職 手 当	22,046,940	0.7	22,361,940	0.7	△ 315,000	△ 1.4
夜 間 勤 務 手 当	3,982,621	0.1	3,841,517	0.1	141,104	3.7
休 日 勤 務 手 当	1,838,059	0.1	1,401,880	0.0	436,179	31.1
住 居 手 当	47,311,278	1.6	54,181,430	1.7	△ 6,870,152	△ 12.7
子 ども の た め の 手 当 等	21,835,000	0.7	0	0.0	21,835,000	皆増
訳						
子 ども 手 当	0	0.0	25,629,000	0.8	△ 25,629,000	皆減
共 済 費	830,976,027	27.4	852,531,267	27.5	△ 21,555,240	△ 2.5
内						
共 済 組 合 負 担 金	466,297,859	15.4	487,143,746	15.7	△ 20,845,887	△ 4.3
退 職 手 当 組 合 負 担 金	360,097,305	11.9	361,542,377	11.6	△ 1,445,072	△ 0.4
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	3,533,560	0.1	2,769,460	0.1	764,100	27.6
訳						
福 祉 協 会 負 担 金	1,047,303	0.0	1,075,684	0.0	△ 28,381	△ 2.6
合 計	3,027,828,596	100.0	3,105,751,891	100.0	△ 77,923,295	△ 2.5

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災 害 復 旧 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度		2,310,000	2,205,000	105,000	95.5
平 成 2 3 年 度		10,397,000	10,386,100	10,900	99.9
増 減		△ 8,087,000	△ 8,181,100	94,100	△ 4.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は95.5%である。

項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	公共土木施設災害復旧費	10,000	0	10,000	0.0
	文教施設災害復旧費	2,300,000	2,205,000	95,000	95.9

15款. 予 備 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	894,788	0	894,788	0.0
平 成 2 3 年 度	8,697,617	0	8,697,617	0.0
増 減	△ 7,802,829	0	△ 7,802,829	0.0

(5) む す び

平成24年度一般会計の決算額は、歳入で17,363,134千円、前年度対比で931,882千円5.7%の増、歳出で17,147,746千円、前年度対比で867,039千円5.3%の増となったところである。

この結果、形式収支は215,388千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は175,874千円でいずれも黒字であり、さらに単年度収支についても41,101千円の黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は4,349,183千円で前年度対比207,893千円4.6%減少し、自主財源比率は25.0%で前年度対比2.7ポイント低下している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は13,013,951千円で前年度対比1,139,775千円9.6%増加し、依存財源比率は75.0%で前年度対比2.7ポイント上昇している。これは、市税、繰越金及び諸収入などの自主財源が減少し、投資的経費の増加に伴い国庫支出金や市債などの依存財源が増加したことが大きな要因となっているが、地方交付税、地方譲与税や各種交付金等の依存財源は減少している。今後においても、地方交付税、地方譲与税や各種交付金等の依存財源の増加は見込めないと予想されることから、自主財源の確保はますます重要となっているところである。

その自主財源の根幹である市税は、引き続きサンマの豊漁やコンブ漁の回復等により、第一次産業のみではなく、第二次、第三次産業についても比較的好景況であったため、法人市民税が増加した一方、人口流出による納税義務者の減少や団塊世代の退職、雇用や給与の抑制などにより給与所得の減少に歯止めがかからない状況にあるが、年少扶養控除の廃止等、税制改正により個人市民税は微増となるなど市民税は増加したものの、固定資産税においては評価替えによる課税標準額の減少や新增築家屋の減少等により土地、家屋及び償却資産全てが減少したため、市税全体では前年度に比較して調定額で73,999千円2.4%減少し、収入率で0.3ポイント上昇したものの、収入額で61,754千円2.1%減の2,870,669千円となったところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額が前年度対比1.8%の減、基準財政収入額が5.0%の減という結果から、交付額で24,097千円0.4%の増となり、特別交付税においては前年度対比42,551千円3.6%の減となったため、全体で18,454千円0.3%減の7,056,707千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度対比88.5%増の1,245,885千円となっているが、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金は3.0%減の260,649千円となっており、市税が減少傾向にある一方、使用料や財産収入などが増加し、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の45.4%を占める義務的経費は前年度対比4.9%減の7,789,702千円となっており、この要因は扶助費で42,473千円1.9%の増となったものの、人件費で85,286千円2.4%、公債費で359,867千円14.7%がそれぞれ減となったことによるものである。

投資的経費においては、市営住宅整備事業の事業費減少や消防車庫等新築事業の終了等に伴う減少はあるものの、歯舞地区小学校の統合に伴う歯舞小学校校舎新築事業、介護施設整備補助事業及び消防救急デジタル無線整備事業等の大型新規事業を実施したことにより、前年度対比1,248,271千円71.2%と大きく増加している。

平成24年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.299で前年度対比0.005ポイント低下し、経常収支比率は分子となる経常経費充当一般財源が増加し、分母となる経常一般財源において市税や地方交付税などが減少したため、前年度

対比0.4ポイント増加し90.3%に悪化するなど、依然として財政力は弱く、財政構造も硬直化している。

今後の財政運営は、市中経済の長期的な低迷や人口減などによるさらなる税収の落ち込みが懸念されることに加え、新病院建設後の病院事業債元利償還金に対する基準内繰出金や、現段階で確定ではないものの消費税増税が予定されていることに伴い、これが実施された場合、歳出の増加が確実に見込まれることから、「第五次行政改革」を加速的に推進することはもとより、「根室再興政策プロジェクト」を着実に実施し、人口減少を抑制するため、産業の活性化及び雇用対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉の増進を図るとともに、「財政健全化法」を念頭に入れた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特別会計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額8,658千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額3,839千円を市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 8,386千円 (予算現額に対する執行率 96.9%)
 歳出 4,547千円 (予算現額に対する執行率 52.5%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	8,658,000	0	8,658,000	8,385,905	△ 272,095	96.9	97.1
歳出	8,658,000	0	8,658,000	4,546,421	△ 4,111,579	52.5	43.8
差引残額	0	0	0	3,839,484	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算額に対して272千円3.1%の減となっている。これは、共済会費収入で261千円などが減少したことによるものである。

また、前年度決算額8,750千円と比較すると364千円4.2%の減となっている。

当会計の歳入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	8,272,000	8,011,500	8,011,500	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	25,000	24,273	24,273	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	360,000	348,900	348,900	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	360,000	348,900	348,900	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	1,000	1,232	1,232	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	1,000	1,232	1,232	0	0	100.0	100.0
歳入合計	8,658,000	8,385,905	8,385,905	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で52.5%となり、4,112千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金3,960千円の残額が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
1. 交通共済費	8,658,000	4,546,421	52.5	4,111,579	3,941,080	605,341
1. 総務管理費	1,698,000	1,546,421	91.1	151,579	1,241,080	305,341
2. 共済事業費	6,960,000	3,000,000	43.1	3,960,000	2,700,000	300,000
歳出合計	8,658,000	4,546,421	52.5	4,111,579	3,941,080	605,341

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
平成 2 4 年 度	15,054	52.7	29 (1)	3,000,000
平成 2 3 年 度	15,673	54.2	28 (1)	2,700,000
平成 2 2 年 度	16,001	54.6	38 (0)	1,850,000

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額3,839千円を共済基金に繰り入れた決算となっている。

これは、本年度の加入者数が前年度と比較して619人減少し、共済会費収入では372千円減少したものの、共済見舞金給付額が低い水準で推移したことによるものである。

しかし、依然として交通事故により多くの死傷者が出ていることから、今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額4,126,952千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額5,238千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 4,131,180千円（予算現額に対する執行率 100.1%）
 歳出 4,125,942千円（予算現額に対する執行率 100.0%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	4,030,136,000	96,816,000	4,126,952,000	4,131,180,586	4,228,586	100.1	100.0
歳出	4,030,136,000	96,816,000	4,126,952,000	4,125,942,406	△ 1,009,594	100.0	99.8
差引残高	0	0	0	5,238,180	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して4,228千円0.1%の増となっている。これは、国民健康保険税で5,394千円の増となったものの、繰入金で1,845千円の減となったことなどによるものである。また、前年度決算額4,145,791千円と比較すると14,611千円0.4%の減となっており、これは前期高齢者交付金で12,587千円、道支出金で62,728千円及び繰入金で60,243千円などが増となった一方、国民健康保険税で51,367千円、国庫支出金で55,094千円及び繰越金で50,183千円などが減となったことによるものである。

また、収入未済金は259,647千円で、前年度の325,631千円と比較すると65,984千円20.3%の減となったものである。なお、この収入未済金は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が258,709千円で99.6%を占めている。また、不納欠損額は111,961千円で、前年度と比較すると49,184千円の増となっている。

国民健康保険税の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は71.1%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

国民健康保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても自主納税を推進する一方、催告通知や納税督促をとおして滞納者の実態把握に努めるとともに、高額及び悪質滞納者に対しては滞納処分を実施するなど、さらなる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	24	963,349,300	880,793,188	91.4	0	16,000	82,572,112
	23	1,023,350,300	930,937,525	91.0	0	180,500	92,593,275
	22	1,087,103,900	987,288,460	90.8	0	1,200	99,816,640
滞納繰越分	24	319,406,351	31,687,056	9.9	111,582,537	0	176,136,758
	23	327,309,937	32,909,586	10.1	62,541,038	0	231,859,313
	22	318,428,841	28,358,427	8.9	60,780,617	3,200	229,292,997
合計	24	1,282,755,651	912,480,244	71.1	111,582,537	16,000	258,708,870
	23	1,350,660,237	963,847,111	71.4	62,541,038	180,500	324,452,588
	22	1,405,532,741	1,015,646,887	72.3	60,780,617	4,400	329,109,637

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 国民健康保険税	907,086,000	1,282,755,651	912,480,244	111,582,537	16,000	258,708,870	71.1	71.4
2. 使用料及び手数料	250,000	1,510,700	194,200	378,300	0	938,200	12.9	13.4
3. 国庫支出金	1,133,126,000	1,133,163,428	1,133,163,428	0	0	0	100.0	100.0
4. 療養給付費交付金	116,973,000	116,973,585	116,973,585	0	0	0	100.0	100.0
5. 前期高齢者交付金	783,872,000	783,872,355	783,872,355	0	0	0	100.0	100.0
6. 道支出金	248,204,000	248,204,852	248,204,852	0	0	0	100.0	100.0
7. 共同事業交付金	523,021,000	523,022,378	523,022,378	0	0	0	100.0	100.0
8. 財産収入	50,000	65,124	65,124	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰入金	403,416,000	401,571,287	401,571,287	0	0	0	100.0	100.0
10. 繰越金	5,583,000	5,582,744	5,582,744	0	0	0	100.0	100.0
11. 諸収入	5,371,000	6,050,389	6,050,389	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	4,126,952,000	4,502,772,493	4,131,180,586	111,960,837	16,000	259,647,070	91.7	91.4

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で100.0%となり、1,010千円の不用額が生じている。これは、総務費で552千円、保健事業費で308千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると14,266千円0.3%の減となったものである。

この要因は、後期高齢者支援金で39,779千円、介護納付金で12,577千円、共同事業拠出金で17,634千円及び諸支出金で35,344千円が増となったものの、保険給付費で63,155千円及び基金積立金で50,209千円などが減となったことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	2,313,762,187	2,373,955,485	2,300,243,308
	療 養 費	12,592,392	12,654,702	10,777,436
	高 額 療 養 費	293,687,750	294,383,968	271,732,345
	葬 祭 費	1,040,000	1,120,000	1,120,000
	出 産 一 時 金	21,508,483	23,538,940	20,149,887
	計	2,642,590,812	2,705,653,095	2,604,022,976
後 期 高 齢 者 支 援 金		490,446,322	450,659,804	412,815,304
介 護 納 付 金		219,819,973	207,243,169	189,249,079
平均被保険者数(人)		9,889	10,201	10,272
受 診 件 数 (件)		120,310	123,511	123,908
保険税(現年度課税分)		880,793,188	930,937,525	987,288,460
税の保険給付費に占める割合		26.3	27.7	30.8

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	121,894,000	121,341,844	99.5	552,156	126,087,364	△ 4,745,520
1 . 総務管理費	101,293,000	100,987,975	99.7	305,025	103,970,303	△ 2,982,328
2 . 徴 税 費	20,601,000	20,353,869	98.8	247,131	22,117,061	△ 1,763,192
2 . 保 険 給 付 費	2,648,003,000	2,648,000,304	100.0	2,696	2,711,154,767	△ 63,154,463
1 . 療 養 諸 費	2,331,765,830	2,331,764,071	100.0	1,759	2,392,111,859	△ 60,347,788
2 . 高 額 療 養 費	293,688,170	293,687,750	100.0	420	294,383,968	△ 696,218
3 . 葬 祭 諸 費	1,040,000	1,040,000	100.0	0	1,120,000	△ 80,000
4 . 出 産 育 児 諸 費	21,509,000	21,508,483	100.0	517	23,538,940	△ 2,030,457
3 . 後 期 高 齢 者 支 援 金	490,509,000	490,483,810	100.0	25,190	450,704,939	39,778,871
4 . 前 期 高 齢 者 納 付 金	594,000	503,809	84.8	90,191	1,337,316	△ 833,507
5 . 介 護 納 付 金	219,820,000	219,819,973	100.0	27	207,243,169	12,576,804
6 . 共 同 事 業 抛 出 金	539,259,000	539,258,702	100.0	298	521,624,210	17,634,492
7 . 保 健 事 業 費	23,538,000	23,230,364	98.7	307,636	24,323,018	△ 1,092,654
8 . 基 金 積 立 金	5,648,124	5,647,868	100.0	256	55,857,351	△ 50,209,483
9 . 公 債 費	436,000	435,890	100.0	110	0	435,890
10 . 諸 支 出 金	77,250,000	77,219,842	100.0	30,158	41,875,566	35,344,276
11 . 予 備 費	876	0	0.0	876	0	0
歳 出 合 計	4,126,952,000	4,125,942,406	100.0	1,009,594	4,140,207,700	△ 14,265,294

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり5,238千円の黒字決算となり、この財源は翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、後期高齢者医療保険の創設及び高齢化の進行、並びに人口減少による被保険者の減、さらに市中経済の低迷と所得の減少等により、調定額で67,904千円5.0%の減、収入済額で51,367千円5.3%の減となり、収納率で0.3ポイントの減となったところである。また、歳入全体では療養給付費交付金、前期高齢者交付金、道支出金及び繰入金などで増となったものの、国民健康保険税、国庫支出金及び繰越金などで減となったことにより14,611千円0.4%の減となったものである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業抛入金及び諸支出金などで増となったものの、総務費、保険給付費及び基金積立金などで減となったことにより、歳出全体で14,266千円0.3%の減となったものである。

また、依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行による低所得者層の増加等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれているところである。

このため、今後は各種医療制度の動向を慎重に見極めながら、医療費の適正化対策や保険税の収納率向上、経費の節減などあらゆる方策を講じて、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額24,433千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額105千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 24,535千円（予算現額に対する執行率 100.4%）
 歳出 24,430千円（予算現額に対する執行率 100.0%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	26,327,000	△1,894,000	24,433,000	24,535,136	102,136	100.4	100.0
歳出	26,327,000	△1,894,000	24,433,000	24,430,136	△2,864	100.0	100.0
差引残高	0	0	0	105,000	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して102千円の増となっている。

前年度の決算額27,235千円と比較すると2,700千円9.9%の減となっている。

これは、繰入金で908千円増となったが、使用料及び手数料で3,063千円、諸収入で545千円が減となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であるとともに受益者負担の観点からも積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	9,047,000	11,934,300	9,158,520	0	2,775,780	76.7	81.5
2. 繰入金	15,386,000	15,376,616	15,376,616	0	0	100.0	100.0
歳入合計	24,433,000	27,310,916	24,535,136	0	2,775,780	89.8	90.8

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で100.0%となり、3千円の不用額が生じている。

前年度の決算額27,235千円と比較すると2,805千円10.3%の減となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営委託料で2,682千円、施設管理委託料で122千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	22,725,000	22,722,899	100.0	2,101	25,527,779	△2,804,880
2. 公債費	1,708,000	1,707,237	100.0	763	1,707,237	0
歳出合計	24,433,000	24,430,136	100.0	2,864	27,235,016	△2,804,880

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると2,805千円10.3%の減となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の増加に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが企業移転等の促進に努め、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額59,044千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額236千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 59,141千円 (予算現額に対する執行率100.2%)
 歳出 58,905千円 (予算現額に対する執行率99.8%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	52,093,000	6,951,000	59,044,000	59,141,466	97,466	100.2	102.4
歳出	52,093,000	6,951,000	59,044,000	58,905,076	△ 138,924	99.8	98.8
差引残額	0	0	0	236,390	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して97千円の増となったが、これは、繰入金で364千円増となったが、使用料及び手数料で268千円減となったことなどによるものである。また、前年度決算額57,368千円と比較すると1,773千円3.1%の増となっている。これは、繰入金で505千円、繰越金で1,509千円及び諸収入で3,198千円が増となったが、使用料及び手数料で3,432千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	39,655,000	39,386,577	39,386,577	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	39,593,000	39,344,577	39,344,577	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	62,000	42,000	42,000	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	16,000	16,924	16,924	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	11,882,000	12,245,811	12,245,811	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	1,979,000	1,979,412	1,979,412	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	5,512,000	5,512,742	5,512,742	0	0	100.0	100.0
歳入合計	59,044,000	59,141,466	59,141,466	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.8%となり、139千円の不用額が生じているが、これは、農業用水事業費の一般管理費において、需用費33千円、委託料で44千円などに残額を生じたことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると3,517千円6.3%の増となっている。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 農業用水事業費	51,075,000	50,936,152	99.7	138,848	50,365,325	570,827
2. 基金積立金	7,969,000	7,968,924	100.0	76	5,022,914	2,946,010
歳出合計	59,044,000	58,905,076	99.8	138,924	55,388,239	3,516,837

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳入において100.2%の執行率を確保し、歳出は99.8%という執行率の結果から236千円の黒字決算になったところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期すると共に、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額1,524,544千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額3,300千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,524,794千円 (予算現額に対する執行率 100.0%)
 歳出 1,521,494千円 (予算現額に対する執行率 99.8%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	1,610,844,000	△ 86,300,000	1,524,544,000	1,524,793,767	249,767	100.0	101.4
歳出	1,610,844,000	△ 86,300,000	1,524,544,000	1,521,493,829	△ 3,050,171	99.8	100.0
差引残額	0	0	0	3,299,938	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して250千円0.02%の増となっている。これは、介護保険料で1,587千円、道支出金で8,910千円及び繰入金で898千円などが減となった一方、支払基金交付金で10,342千円及び国庫支出金で1,406千円などが増となったことによるものである。また、前年度決算額1,479,418千円と比較すると45,376千円3.1%の増となっており、これは支払基金交付金で9,585千円及び繰入金で48,226千円などが減となった一方、介護保険料で94,136千円及び道支出金で7,147千円などが増となったことによるものである。

また、収入未済金は12,210千円で、前年度の10,897千円と比較すると1,313千円の増となったものである。なお、この収入未済金は、介護保険料及び督促手数料であり、介護保険料が11,854千円で97.1%を占めている。また、不納欠損額は1,649千円で、前年度と比較すると747千円の増となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は96.0%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収納率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、催告通知や納付督促をとおして滞納者の事態把握に努めるとともに、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	24	319,792,306	315,281,215	98.6	0	77,759	4,588,850
	23	224,628,800	221,650,581	98.7	0	92,300	3,070,519
	22	224,052,400	221,018,700	98.6	0	74,700	3,108,400
滞納繰越分	24	10,536,119	1,675,650	15.9	1,595,300	0	7,265,169
	23	9,508,500	1,170,650	12.3	872,250	0	7,465,600
	22	9,474,375	1,744,850	18.4	1,329,425	0	6,400,100
合計	24	330,328,425	316,956,865	96.0	1,595,300	77,759	11,854,019
	23	234,137,300	222,821,231	95.2	872,250	92,300	10,536,119
	22	233,526,775	222,763,550	95.4	1,329,425	74,700	9,508,500

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 介護保険料	318,544,000	330,328,425	316,956,865	1,595,300	77,759	11,854,019	96.0	95.2
2. 使用料及び手数料	101,000	451,800	42,100	53,900	0	355,800	9.3	8.8
3. 国庫支出金	328,297,000	329,703,366	329,703,366	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	396,044,000	406,386,000	406,386,000	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	222,062,000	213,152,246	213,152,246	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	93,000	93,334	93,334	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	237,312,000	236,413,871	236,413,871	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	2,164,000	2,119,930	2,119,930	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	19,927,000	19,926,055	19,926,055	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,524,544,000	1,538,575,027	1,524,793,767	1,649,200	77,759	12,209,819	99.1	99.2

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.8%となり、3,050千円の不用額が生じている。これは、総務費で890千円及び基金積立金で1,698千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると62,002千円の増となったものである。

この要因は、保険給付費で17,040千円、基金積立金で41,024千円及び諸支出で1,906千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	61,372,000	60,482,056	98.5	889,944	60,097,813	384,243
1. 総務管理費	39,108,000	38,853,391	99.3	254,609	37,889,591	963,800
2. 徴収費	2,922,000	2,854,666	97.7	67,334	2,576,576	278,090
3. 介護認定審査会費	19,342,000	18,773,999	97.1	568,001	19,631,646	△ 857,647
2. 保 険 給 付 費	1,365,886,000	1,365,879,410	100.0	6,590	1,348,839,084	17,040,326
1. 介護給付費	1,173,708,412	1,173,705,849	100.0	2,563	1,161,978,159	11,727,690
2. 介護予防給付費	113,456,000	113,454,773	100.0	1,227	111,788,354	1,666,419
3. 高額介護給付費	20,002,802	20,002,065	100.0	737	20,385,116	△ 383,051
4. 高額医療合算介護給付費	4,122,198	4,122,198	100.0	0	636,091	3,486,107
5. その他諸費	1,705,000	1,704,160	100.0	840	1,714,860	△ 10,700
6. 市町村特別給付費	4,239,000	4,238,437	100.0	563	4,354,536	△ 116,099
7. 特定入所者介護サービス費	48,652,588	48,651,928	100.0	660	47,981,968	669,960
3. 保 健 福 祉 事 業 費	500,000	500,000	100.0	0	602,226	△ 102,226
4. 地 域 支 援 事 業 費	33,661,000	33,649,807	100.0	11,193	31,900,388	1,749,419
1. 介護予防事業費	4,109,000	4,100,853	99.8	8,147	3,534,074	566,779
2. 包括的支援事業・任意事業費	29,552,000	29,548,954	100.0	3,046	28,366,314	1,182,640
5. 基 金 積 立 金	42,791,000	41,093,334	96.0	1,697,666	68,930	41,024,404
6. 公 債 費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸 支 出 金	20,224,000	19,889,222	98.3	334,778	17,983,099	1,906,123
8. 予 備 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
歳出合計	1,524,544,000	1,521,493,829	99.8	3,050,171	1,459,491,540	62,002,289

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を0.02%上回る1,524,794千円、歳出において予算現額を0.2%下回る1,521,494千円という結果から3,300千円の黒字決算となったところである。

この要因は、道支出金が給付実績に基づく金額を下回ったものの、国庫支出金及び支払基金交付金が給付実績に基づく金額を上回ったことによるものであり、これらは次年度において精算されることから、実績収支では451千円の黒字決算となるものである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残りの50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の者の負担率は21%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの者の負担率は29%となっているところである。

当年度の決算において、当年度に保険料率を改定したことにより94,136千円42.2%増となったため、前年度行った介護保険事業運営基金からの繰入れは必要なくなり、同基金に41,093千円の積立てを行ったところである。また、保険料率の改定を行ったものの、収納率はほぼ前年度と同率を確保しているが、調定額の増加に伴い未納額も増加したため、現年度分及び滞納繰越分ともに更なる収入の確保に努められたい。今後、高齢化は急速かつ確実に進行していくことから、介護保険施設サービスの充実や本制度の積極的なPRを行うとともに、在宅サービスの基盤整備に伴う利用拡大と第1号被保険者に係る普通徴収保険料の確保に努め、根室市介護保険事業計画の下で、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額338,759千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,749千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 326,323千円 (予算現額に対する執行率 96.3%)
 歳出 324,574千円 (予算現額に対する執行率 95.8%)

歳入歳出決算状況

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	344,826,000	△ 6,067,000	338,759,000	326,322,914	△ 12,436,086	96.3	91.9
歳出	344,826,000	△ 6,067,000	338,759,000	324,573,614	△ 14,185,386	95.8	91.5
差引残額	0	0	0	1,749,300	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して12,436千円3.7%の減となっている。これは、後期高齢者医療保険料で10,213千円及び諸収入で1,764千円などが減となったことによるものである。また、前年度決算額309,017千円と比較すると17,306千円5.6%の増となっており、これは、後期高齢者医療保険料で9,938千円及び繰入金で7,551千円などが増となったことによるものである。

また、収入未済金は4,418千円で、前年度の3,484千円と比較すると934千円の増となったものである。なお、この収入未済金は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料であり、後期高齢者医療保険料が4,391千円で99.4%を占めている。また、不納欠損額は42千円で、前年度と比較すると240千円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は98.0%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収納率を維持しているものの、収入未済額が増加傾向にあるため、今後においても自主納付を推進する一方、催告通知や納付督促をとおして滞納者の実態把握に努めるとともに、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	24	215,219,300	212,777,200	98.9	0	17,500	2,459,600
	23	205,865,900	203,547,300	98.9	0	25,300	2,343,900
	22	214,069,700	212,259,600	99.2	364,500	108,800	1,554,400
滞納繰越分	24	3,458,400	1,486,100	43.0	41,100	0	1,931,200
	23	2,173,100	777,900	35.8	280,700	0	1,114,500
	22	2,691,550	997,550	37.1	1,055,100	0	638,900
合計	24	218,677,700	214,263,300	98.0	41,100	17,500	4,390,800
	23	208,039,000	204,325,200	98.2	280,700	25,300	3,458,400
	22	216,761,250	213,257,150	98.4	1,419,600	108,800	2,193,300

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	224,476,000	218,677,700	214,263,300	41,100	17,500	4,390,800	98.0	98.4
2. 使用料及び手数料	100,000	51,400	24,200	400	0	26,800	47.1	39.2
3. 広域連合支出金	1,148,000	810,426	810,426	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 入 金	106,675,000	105,573,292	105,573,292	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	10,000	1,065,500	1,065,500	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	6,350,000	4,586,196	4,586,196	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	338,759,000	330,764,514	326,322,914	41,500	17,500	4,417,600	98.7	98.9

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で95.8%となり、14,185千円の不用額が生じている。これは、総務費で878千円、広域連合納付金で10,909千円及び保健事業費で2,055千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると16,622千円の増となったものである。

この要因は、総務費で3,879千円などが減となったものの、広域連合納付金で19,951千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	20,531,000	19,652,682	95.7	878,318	23,531,215	△ 3,878,533
2. 広域連合納付金	310,279,000	299,370,132	96.5	10,908,868	279,418,803	19,951,329
3. 保 健 事 業 費	7,439,000	5,384,500	72.4	2,054,500	4,793,117	591,383
4. 諸 支 出 金	510,000	166,300	32.6	343,700	208,000	△ 41,700
歳 出 合 計	338,759,000	324,573,614	95.8	14,185,386	307,951,135	16,622,479

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において96.3%の執行率を確保し、歳出は95.8%という執行率の結果から1,749千円の黒字決算となったところである。

なお、国においては、平成27年度から現行制度に替わる新しい高齢者医療制度が検討されているところであり、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、平成25年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,029,309千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として29,309千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区	分	平成25年3月31日現在		
		件数	金額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	194	552,352,784
		本 年 度	2	3,007,868
		計	196	555,360,652
金	基 金 の 額	207	1,029,308,670	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本 年 度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	29	2,449,803,618	
	貸 付 残 額	1	1,000,000,000	
況	年度末基金(現金)残高	—	29,308,670	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,732千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。
 この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,732千円が保有されているものである。
 また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況
 (単位 円)

区	分	平成25年3月31日現在		
		件数	金額	
元	金	5	4,500,000	
基	利 息	前年度以前	347	8,226,879
		本 年 度	3	5,072
		計	350	8,231,951
金	基 金 の 額	355	12,731,951	
運	貸 付 額	前年度以前	39	2,265,000
		本 年 度	0	0
		計	39	2,265,000
状	償 還 額	39	2,265,000	
況	貸 付 残 額	0	0	
年度末基金(現金)残高		—	12,731,951	

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は3件500千円で、貸付累計は435件64,550千円、償還金は282件49,701千円となっている。
 この結果、年度末における貸付残額は153件14,849千円で、現金として7,187千円が保有されているものである。
 また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況
 (単位 円)

区	分	平成25年3月31日現在		
		件数	金額	
基	金 の 額	19	22,036,000	
運	貸 付 額	前年度以前	432	64,050,000
		本 年 度	3	500,000
		計	435	64,550,000
状	償 還 額	282	49,701,000	
況	貸 付 残 額	153	14,849,000	
年度末基金(現金)残高		—	7,187,000	

付	表
---	---

平成24年度根室市各会計決算審査資料

目 次

1. 平成24年度 歳入歳出決算総括表	53
2. 平成24年度 一般会計款別歳入歳出決算調.....	54
3. 平成24年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表.....	56
4. 平成24年度 一般会計歳出款別・節別一覽表.....	58
5. 平成24年度 各特別会計歳出節別一覽表.....	59

1. 平成24年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引 残高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)				実質収支額 (C)-(D)	
	金額	構成比率	収入済額 (A)	構成比率	予算現額に対する比率	支出済額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率		繰越額	繰越額	繰越額	繰越額		予算現額に対する比率
一般会計	18,398,481,051	75.2	17,363,133,915	74.1	94.4	17,147,745,789	73.9	93.2	215,388,126	0	39,514,000	0	39,514,000	0.2	175,874,126
特別会計															
市民交通傷害共済事業特別会計	8,658,000	0.0	8,385,905	0.0	96.9	4,546,421	0.0	52.5	3,839,484	0	0	0	0	0.0	3,839,484
国民健康保険特別会計事業勘定	4,126,952,000	16.9	4,131,180,586	17.6	100.1	4,125,942,406	17.8	100.0	5,238,180	0	0	0	0	0.0	5,238,180
流通加工センター汚水処理事業特別会計	24,433,000	0.1	24,535,136	0.1	100.4	24,430,136	0.1	100.0	105,000	0	0	0	0	0.0	105,000
農業用水事業特別会計	59,044,000	0.2	59,141,466	0.3	100.2	58,905,076	0.3	99.8	236,390	0	0	0	0	0.0	236,390
介護保険特別会計事業勘定	1,524,544,000	6.2	1,524,793,767	6.5	100.0	1,521,493,829	6.6	99.8	3,299,938	0	0	0	0	0.0	3,299,938
後期高齢者医療特別会計	338,759,000	1.4	326,322,914	1.4	96.3	324,573,614	1.4	95.8	1,749,300	0	0	0	0	0.0	1,749,300
小計	6,082,390,000	24.8	6,074,359,774	25.9	99.9	6,059,891,482	26.1	99.6	14,468,292	0	0	0	0	0.0	14,468,292
合計	24,480,871,051	100.0	23,437,493,689	100.0	95.7	23,207,637,271	100.0	94.8	229,856,418	0	39,514,000	0	39,514,000	0.2	190,342,418

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	17,363,133,915	0	17,363,133,915	17,147,745,789	687,848,966	16,459,896,823	215,388,126	903,237,092
特別会計								
市民交通傷害共済事業特別会計	8,385,905	348,900	8,037,005	4,546,421	0	4,546,421	3,839,484	3,490,584
国民健康保険特別会計事業勘定	4,131,180,586	330,136,287	3,801,044,299	4,125,942,406	0	4,125,942,406	5,238,180	△ 324,898,107
流通加工センター汚水処理事業特別会計	24,535,136	15,376,616	9,158,520	24,430,136	0	24,430,136	105,000	△ 15,271,616
農業用水事業特別会計	59,141,466	0	59,141,466	58,905,076	0	58,905,076	236,390	236,390
介護保険特別会計事業勘定	1,524,793,767	236,413,871	1,288,379,896	1,521,493,829	0	1,521,493,829	3,299,938	△ 233,113,933
後期高齢者医療特別会計	326,322,914	105,573,292	220,749,622	324,573,614	0	324,573,614	1,749,300	△ 103,823,992
小計	6,074,359,774	687,848,966	5,386,510,808	6,059,891,482	0	6,059,891,482	14,468,292	△ 673,380,674
合計	23,437,493,689	687,848,966	22,749,644,723	23,207,637,271	687,848,966	22,519,788,305	229,856,418	229,856,418

2. 平成24年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予 算 現 額						調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 比 較 した 収 入 済 額 の 増 △ 減	
	当初予算額	構成比率	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	割合
市 税	2,775,096,000	16.8	67,486,000	0	2,842,582,000	15.5	3,013,011,925	16.2	106.0	2,870,668,924	16.5	101.0	95.3	26,139,881	94.2	0.9	116,203,120	9.3	3.9	28,086,924	1.0
地 方 譲 与 税	133,865,000	0.8	0	0	133,865,000	0.7	141,688,418	0.8	105.8	141,688,418	0.8	105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,823,418	5.8
利 子 割 交 付 金	10,771,000	0.1	0	0	10,771,000	0.1	8,296,000	0.0	77.0	8,296,000	0.0	77.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,475,000	△ 23.0
配 当 割 交 付 金	1,729,000	0.0	0	0	1,729,000	0.0	3,545,000	0.0	205.0	3,545,000	0.0	205.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,816,000	105.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800,000	0.0	0	0	800,000	0.0	973,000	0.0	121.6	973,000	0.0	121.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	173,000	21.6
地 方 消 費 税 交 付 金	310,691,000	1.9	0	0	310,691,000	1.7	312,675,000	1.7	100.6	312,675,000	1.8	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,984,000	0.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	853,000	0.0	0	0	853,000	0.0	853,300	0.0	100.0	853,300	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,680,000	0.2	0	0	29,680,000	0.2	30,106,000	0.2	101.4	30,106,000	0.2	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	426,000	1.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,000,000	0.0	0	0	8,000,000	0.0	10,692,000	0.1	133.7	10,692,000	0.1	133.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,692,000	33.7
地 方 特 例 交 付 金	38,200,000	0.2	△ 32,799,000	0	5,401,000	0.0	5,401,000	0.0	100.0	5,401,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	6,849,902,000	41.6	206,805,000	0	7,056,707,000	38.4	7,056,707,000	37.9	100.0	7,056,707,000	40.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,200,000	0.0	0	0	3,200,000	0.0	2,823,000	0.0	88.2	2,823,000	0.0	88.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 377,000	△ 11.8
分 担 金 及 び 負 担 金	218,342,000	1.3	△ 23,738,000	0	194,604,000	1.1	213,422,547	1.1	109.7	186,807,577	1.1	96.0	87.5	0	0.0	0.0	26,614,970	2.1	12.5	△ 7,796,423	△ 4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	400,571,000	2.4	5,835,000	0	406,406,000	2.2	452,261,775	2.4	111.3	407,618,256	2.3	100.3	90.1	1,622,057	5.8	0.4	43,021,462	3.5	9.5	1,212,256	0.3
国 庫 支 出 金	1,757,311,000	10.7	365,777,000	214,264,000	2,337,352,000	12.7	2,337,216,895	12.5	100.0	2,095,360,895	12.1	89.6	89.7	0	0.0	0.0	241,856,000	19.4	10.3	△ 241,991,105	△ 10.4
道 支 出 金	953,720,000	5.8	138,426,000	0	1,092,146,000	5.9	1,093,671,537	5.9	100.1	972,291,537	5.6	89.0	88.9	0	0.0	0.0	121,380,000	9.7	11.1	△ 119,854,463	△ 11.0
財 産 収 入	84,818,000	0.5	27,364,000	0	112,182,000	0.6	162,256,467	0.9	144.6	109,325,630	0.6	97.5	67.4	0	0.0	0.0	52,930,837	4.2	32.6	△ 2,856,370	△ 2.5
寄 附 金	10,000	0.0	29,673,000	0	29,683,000	0.2	29,671,562	0.2	100.0	29,671,562	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,438	0.0
繰 入 金	410,206,000	2.5	△ 187,475,000	0	222,731,000	1.2	222,201,452	1.2	99.8	222,201,452	1.3	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 529,548	△ 0.2
繰 越 金	10,000	0.0	134,763,000	15,772,051	150,545,051	0.8	150,545,596	0.8	100.0	150,545,596	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	545	0.0
諸 収 入	387,929,000	2.4	10,985,000	0	398,914,000	2.2	394,222,836	2.1	98.8	372,343,768	2.1	93.3	94.5	0	0.0	0.0	21,879,068	1.8	5.5	△ 26,570,232	△ 6.7
市 債	2,099,296,000	12.7	772,343,000	178,000,000	3,049,639,000	16.6	2,994,539,000	16.1	98.2	2,372,539,000	13.7	77.8	79.2	0	0.0	0.0	622,000,000	49.9	20.8	△ 677,100,000	△ 22.2
合 計	16,475,000,000	100.0	1,515,445,000	408,036,051	18,398,481,051	100.0	18,636,781,310	100.0	101.3	17,363,133,915	100.0	94.4	93.2	27,761,938	100.0	0.1	1,245,885,457	100.0	6.7	△ 1,035,347,136	△ 5.6

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	算 現 額						支 出 濟 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 金	予 備 費 充 用 増 減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越 明 許	事 故 繰 越 費	事 故 繰 越 金	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
					金 額	構 成 比 率											
議 会 費	161,165,000	1.0	△ 1,361,000	0	430,500	3.9	160,234,500	0.9	159,951,302	0.9	99.8	0	0	0	283,198	0.1	0.2
総 務 費	719,588,000	4.4	141,637,000	1,166,051	5,407,574	48.7	867,798,625	4.7	790,239,996	4.6	91.1	0	12,000,000	0	65,558,629	29.0	7.6
民 生 費	4,269,992,000	25.9	△ 194,535,000	0	273,000	2.5	4,075,730,000	22.2	4,054,113,191	23.6	99.5	0	0	0	21,616,809	9.6	0.5
衛 生 費	2,327,423,000	14.1	208,947,000	0	0	0.0	2,536,370,000	13.8	2,523,172,446	14.7	99.5	0	0	0	13,197,554	5.8	0.5
労 働 費	57,775,000	0.4	△ 245,000	0	0	0.0	57,530,000	0.3	55,115,417	0.3	95.8	0	0	0	2,414,583	1.1	4.2
農 林 水 産 業 費	459,966,000	2.8	△ 18,030,000	92,155,000	3,404,385	30.7	537,495,385	2.9	528,363,070	3.1	98.3	0	0	0	9,132,315	4.0	1.7
商 工 費	147,858,000	0.9	△ 103,000	0	266,700	2.4	148,021,700	0.8	143,462,678	0.8	96.9	0	0	0	4,559,022	2.0	3.1
土 木 費	1,410,002,000	8.6	267,399,000	0	20,953	0.2	1,677,421,953	9.1	1,320,734,007	7.7	78.7	0	339,980,000	0	16,707,946	7.4	1.0
消 防 費	110,238,000	0.7	411,769,000	0	0	0.0	522,007,000	2.8	519,894,052	3.0	99.6	0	0	0	2,112,948	0.9	0.4
教 育 費	1,647,128,000	10.0	702,359,000	314,715,000	1,302,100	11.7	2,665,504,100	14.5	1,914,234,386	11.2	71.8	0	672,770,000	0	78,499,714	34.7	2.9
公 債 費	2,100,547,000	12.7	△ 1,216,000	0	0	0.0	2,099,331,000	11.4	2,088,431,648	12.2	99.5	0	0	0	10,899,352	4.8	0.5
諸 支 出 金	20,000,000	0.1	0	0	0	0.0	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
職 員 費	3,031,308,000	18.4	△ 3,476,000	0	0	0.0	3,027,832,000	16.5	3,027,828,596	17.7	100.0	0	0	0	3,404	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	2,300,000	0	0	0.0	2,310,000	0.0	2,205,000	0.0	95.5	0	0	0	105,000	0.0	4.5
予 備 費	12,000,000	0.1	0	0	△ 11,105,212	△ 100.0	894,788	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	894,788	0.4	100.0
合 計	16,475,000,000	100.0	1,515,445,000	408,036,051	0	0.0	18,398,481,051	100.0	17,147,745,789	100.0	93.2	0	1,024,750,000	0	225,985,262	100.0	1.2

3. 平成24年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	平成22年度						平成23年度						平成24年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	22年度	23年度	24年度
市 税	2,874,339,000	3,135,047,052	2,942,536,048	16.8	102.4	93.9	2,946,562,000	3,087,010,901	2,932,422,694	17.8	99.5	95.0	2,842,582,000	3,013,011,925	2,870,668,924	16.5	101.0	95.3	100.0	99.7	97.6
地方譲与税	155,532,000	155,523,721	155,523,721	0.9	100.0	100.0	136,850,000	151,653,242	151,653,242	0.9	110.8	100.0	133,865,000	141,688,418	141,688,418	0.8	105.8	100.0	100.0	97.5	91.1
利子割交付金	8,559,000	12,569,000	12,569,000	0.1	146.9	100.0	10,771,000	10,118,000	10,118,000	0.1	93.9	100.0	10,771,000	8,296,000	8,296,000	0.0	77.0	100.0	100.0	80.5	66.0
配当割交付金	744,000	3,176,000	3,176,000	0.0	426.9	100.0	1,729,000	3,413,000	3,413,000	0.0	197.4	100.0	1,729,000	3,545,000	3,545,000	0.0	205.0	100.0	100.0	107.5	111.6
株式等譲渡所得割交付金	680,000	1,024,000	1,024,000	0.0	150.6	100.0	800,000	895,000	895,000	0.0	111.9	100.0	800,000	973,000	973,000	0.0	121.6	100.0	100.0	87.4	95.0
地方消費税交付金	316,858,000	316,858,000	316,858,000	1.8	100.0	100.0	305,167,000	315,639,000	315,639,000	1.9	103.4	100.0	310,691,000	312,675,000	312,675,000	1.8	100.6	100.0	100.0	99.6	98.7
ゴルフ場利用税交付金	1,053,000	973,560	973,560	0.0	92.5	100.0	853,000	1,003,156	1,003,156	0.0	117.6	100.0	853,000	853,300	853,300	0.0	100.0	100.0	100.0	103.0	87.6
自動車取得税交付金	27,165,000	30,792,000	30,792,000	0.2	113.4	100.0	30,285,000	25,221,000	25,221,000	0.2	83.3	100.0	29,680,000	30,106,000	30,106,000	0.2	101.4	100.0	100.0	81.9	97.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,047,000	8,720,000	8,720,000	0.0	108.4	100.0	8,000,000	8,679,000	8,679,000	0.1	108.5	100.0	8,000,000	10,692,000	10,692,000	0.1	133.7	100.0	100.0	99.5	122.6
地方特例交付金	44,937,000	44,937,000	44,937,000	0.3	100.0	100.0	38,200,000	38,200,000	38,200,000	0.2	100.0	100.0	5,401,000	5,401,000	5,401,000	0.0	100.0	100.0	100.0	85.0	12.0
地方交付税	7,109,833,000	7,109,833,000	7,109,833,000	40.7	100.0	100.0	7,075,115,000	7,075,161,000	7,075,161,000	43.1	100.0	100.0	7,056,707,000	7,056,707,000	7,056,707,000	40.6	100.0	100.0	100.0	99.5	99.3
交通安全対策特別交付金	3,272,000	2,998,000	2,998,000	0.0	91.6	100.0	3,200,000	2,884,000	2,884,000	0.0	90.1	100.0	3,200,000	2,823,000	2,823,000	0.0	88.2	100.0	100.0	96.2	94.2
分担金及び負担金	221,294,000	240,912,063	215,751,288	1.2	97.5	89.6	214,133,000	235,781,078	207,877,003	1.3	97.1	88.2	194,604,000	213,422,547	186,807,577	1.1	96.0	87.5	100.0	96.4	86.6
使用料及び手数料	393,352,000	424,120,384	389,881,475	2.2	99.1	91.9	387,988,000	423,807,956	383,013,727	2.3	98.7	90.4	406,406,000	452,261,775	407,618,256	2.3	100.3	90.1	100.0	98.2	104.5
国庫支出金	2,792,973,000	2,688,397,279	2,559,089,279	14.6	91.6	95.2	1,818,588,000	1,826,171,033	1,611,907,033	9.8	88.6	88.3	2,337,352,000	2,337,216,895	2,095,360,895	12.1	89.6	89.7	100.0	63.0	81.9
道支出金	1,168,581,000	1,166,397,810	1,166,397,810	6.7	99.8	100.0	1,187,005,000	1,187,525,928	1,187,525,928	7.2	100.0	100.0	1,092,146,000	1,093,671,537	972,291,537	5.6	89.0	88.9	100.0	101.8	83.4
財産収入	81,567,000	127,689,560	79,251,303	0.5	97.2	62.1	87,493,000	132,359,071	81,465,574	0.5	93.1	61.5	112,182,000	162,256,467	109,325,630	0.6	97.5	67.4	100.0	102.8	137.9
寄附金	40,704,000	40,692,242	40,692,242	0.2	100.0	100.0	35,722,000	35,708,343	35,708,343	0.2	100.0	100.0	29,683,000	29,671,562	29,671,562	0.2	100.0	100.0	100.0	87.8	72.9
繰入金	93,600,000	92,916,683	92,916,683	0.5	99.3	100.0	216,968,000	216,831,678	216,831,678	1.3	99.9	100.0	222,731,000	222,201,452	222,201,452	1.3	99.8	100.0	100.0	233.4	239.1
繰越金	233,378,000	233,378,087	233,378,087	1.3	100.0	100.0	226,962,000	226,962,462	226,962,462	1.4	100.0	100.0	150,545,051	150,545,596	150,545,596	0.9	100.0	100.0	100.0	97.3	64.5
諸収入	340,430,000	356,976,516	338,638,887	1.9	99.5	94.9	463,099,000	492,779,277	472,794,070	2.9	102.1	95.9	398,914,000	394,222,836	372,343,768	2.1	93.3	94.5	100.0	139.6	110.0
市債	1,778,117,000	1,731,817,000	1,724,017,000	9.9	97.0	99.5	1,620,577,000	1,619,877,000	1,441,877,000	8.8	89.0	89.0	3,049,639,000	2,994,539,000	2,372,539,000	13.7	77.8	79.2	100.0	83.6	137.6
合 計	17,695,015,000	17,925,748,957	17,469,954,383	100.0	98.7	97.5	16,816,067,000	17,117,681,125	16,431,251,910	100.0	97.7	96.0	18,398,481,051	18,636,781,310	17,363,133,915	100.0	94.4	93.2	100.0	94.1	99.4

(歳出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	平成 22 年 度						平成 23 年 度						平成 24 年 度						すう勢比率		
	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	22年度	23年度	24年度
議会費	136,968,336	135,496,629	0.8	98.9	0	1,471,707	191,982,880	181,615,187	1.1	94.6	0	10,367,693	160,234,500	159,951,302	0.9	99.8	0	283,198	100.0	134.0	118.0
総務費	2,235,435,560	2,077,561,136	12.0	92.9	5,624,000	152,250,424	1,033,305,402	1,003,235,026	6.2	97.1	1,166,051	28,904,325	867,798,625	790,239,996	4.6	91.1	12,000,000	65,558,629	100.0	48.3	38.0
民生費	3,336,821,340	3,310,380,047	19.2	99.2	9,946,000	16,495,293	3,512,894,219	3,499,459,181	21.5	99.6	0	13,435,038	4,075,730,000	4,054,113,191	23.6	99.5	0	21,616,809	100.0	105.7	122.5
衛生費	2,154,254,917	2,134,285,621	12.4	99.1	0	19,969,296	2,348,520,890	2,334,408,122	14.3	99.4	0	14,112,768	2,536,370,000	2,523,172,446	14.7	99.5	0	13,197,554	100.0	109.4	118.2
労働費	63,723,000	62,109,197	0.4	97.5	0	1,613,803	59,762,000	59,274,892	0.4	99.2	0	487,108	57,530,000	55,115,417	0.3	95.8	0	2,414,583	100.0	95.4	88.7
農林水産業費	446,870,710	441,801,637	2.6	98.9	0	5,069,073	553,331,050	456,766,790	2.8	82.5	92,155,000	4,409,260	537,495,385	528,363,070	3.1	98.3	0	9,132,315	100.0	103.4	119.6
商工費	242,003,000	237,625,830	1.4	98.2	0	4,377,170	137,354,000	135,072,066	0.8	98.3	0	2,281,934	148,021,700	143,462,678	0.8	96.9	0	4,559,022	100.0	56.8	60.4
土木費	1,966,131,360	1,922,370,801	11.1	97.8	38,000,000	5,760,559	1,640,424,000	1,622,698,521	10.0	98.9	0	17,725,479	1,677,421,953	1,320,734,007	7.7	78.7	339,980,000	16,707,946	100.0	84.4	68.7
消防費	292,435,030	290,148,272	1.7	99.2	0	2,286,758	323,421,781	322,200,456	2.0	99.6	0	1,221,325	522,007,000	519,894,052	3.0	99.6	0	2,112,948	100.0	111.0	179.2
教育費	1,426,148,460	1,259,007,831	7.3	88.3	97,397,000	69,743,629	1,318,691,161	986,039,955	6.1	74.8	314,715,000	17,936,206	2,665,504,100	1,914,234,386	11.2	71.8	672,770,000	78,499,714	100.0	78.3	152.0
公債費	2,091,025,000	2,077,229,905	12.0	99.3	0	13,795,095	2,455,525,000	2,448,298,127	15.0	99.7	0	7,226,873	2,099,331,000	2,088,431,648	12.2	99.5	0	10,899,352	100.0	117.9	100.5
諸支出金	10,000,000	8,000,000	0.0	80.0	0	2,000,000	116,000,000	115,500,000	0.7	99.6	0	500,000	20,000,000	20,000,000	0.1	100.0	0	0	100.0	1443.8	250.0
職員費	3,291,335,000	3,291,022,190	19.1	100.0	0	312,810	3,105,760,000	3,105,751,891	19.1	100.0	0	8,109	3,027,832,000	3,027,828,596	17.7	100.0	0	3,404	100.0	94.4	92.0
災害復旧費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	10,397,000	10,386,100	0.1	99.9	0	10,900	2,310,000	2,205,000	0.0	95.5	0	105,000	100.0	皆増	皆増
予備費	1,853,287	0	0.0	0.0	0	1,853,287	8,697,617	0	0.0	0.0	0	8,697,617	894,788	0	0.0	0.0	0	894,788	100.0	—	—
合計	17,695,015,000	17,247,039,096	100.0	97.5	150,967,000	297,008,904	16,816,067,000	16,280,706,314	100.0	96.8	408,036,051	127,324,635	18,398,481,051	17,147,745,789	100.0	93.2	1,024,750,000	225,985,262	100.0	94.4	99.4

4. 平成24年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

(単位 円・比率 %)

節	区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	職員費	災害復旧費	合計	
1.	報酬	71,771,332	68,507,324	48,473,156	24,717,251	0	15,973,851	2,236,800	10,237,516	27,481,993	109,563,174	0	0	0	0	378,962,397	2.2
2.	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,406,787,734	0	1,406,787,734	8.2
3.	職員手当等	27,552,841	3,079,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	790,064,835	0	820,697,571	4.8
4.	共済費	42,284,960	9,506,364	10,694,213	4,662,886	478,879	2,133,555	219,721	2,172,606	2,695,150	20,963,983	0	0	830,976,027	0	926,788,344	5.4
5.	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	貸金	0	11,207,346	29,444,142	7,431,120	3,562,578	3,167,130	1,364,504	4,611,473	0	48,013,229	0	0	0	0	108,801,522	0.6
8.	報償費	20,361	3,388,612	2,903,395	2,322,817	49,533	1,129,976	1,058,410	0	21,078	3,485,456	0	0	0	0	14,379,638	0.1
9.	旅費	7,328,370	15,501,409	1,655,525	920,200	0	2,680,479	3,238,610	1,031,811	6,736,620	3,158,609	0	0	0	0	42,251,633	0.2
10.	交際費	659,617	4,514,674	0	0	0	42,940	0	0	183,000	397,924	0	0	0	0	5,798,155	0.0
11.	需用費	905,858	116,564,161	37,869,101	114,877,339	368,727	15,250,383	4,630,082	107,083,127	14,943,395	219,989,381	0	0	0	0	632,481,554	3.7
12.	役務費	161,280	56,743,195	15,531,146	12,868,631	12,620	5,017,305	1,129,019	3,430,657	6,140,140	26,432,964	0	0	0	0	127,466,957	0.7
13.	委託料	6,826,343	96,761,695	206,544,479	607,462,276	7,366,880	22,603,680	33,893,225	93,641,270	24,012,529	223,715,866	0	0	0	0	1,322,828,243	7.7
14.	使用料及借入金	23,210	66,873,973	10,551,653	13,964,268	0	5,448,259	1,142,986	76,102,849	413,490	22,217,588	0	0	0	0	196,738,276	1.1
15.	工事請負費	0	15,183,682	91,155,750	61,967,850	0	16,726,500	1,722,000	394,893,050	409,709,167	1,023,764,595	0	0	0	2,205,000	2,017,327,594	11.8
16.	原材料費	0	466,068	29,307	216,762	0	1,034,970	0	17,314,999	64,575	2,918,799	0	0	0	0	22,045,480	0.1
17.	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	6,957,065	0	1,880,181	0	0	0	0	8,837,246	0.1
18.	備品購入費	430,500	5,711,581	11,597,866	17,112,040	0	4,597,309	1,102,500	411,600	16,955,602	27,470,996	0	0	0	0	85,389,994	0.5
19.	負担金補助及び交付金	1,986,630	83,754,902	805,697,143	1,586,196,290	1,276,200	432,486,733	53,389,421	601,092,353	9,960,113	131,498,245	0	0	0	0	3,707,338,030	21.6
20.	扶助費	0	117,940	2,109,493,965	0	0	0	0	0	0	33,107,769	0	0	0	0	2,142,719,674	12.5
21.	貸付金	0	74,130,000	0	33,220,000	12,000,000	0	10,000,000	0	0	1,650,000	0	20,000,000	0	0	151,000,000	0.9
22.	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	325,500	755,740	0	0	0	0	0	0	1,081,240	0.0
23.	償還金利息及び割引料	0	38,283,053	0	0	0	0	0	822,291	0	13,936,427	2,088,431,648	0	0	0	2,141,473,419	12.5
24.	投資及び貸出金	0	0	0	19,353,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,353,200	0.1
25.	積立金	0	113,740,582	0	0	30,000,000	0	28,000,000	0	0	0	0	0	0	0	171,740,582	1.0
26.	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27.	公課費	0	190,600	0	502,900	0	70,000	9,900	175,600	577,200	69,200	0	0	0	0	1,595,400	0.0
28.	繰出金	0	6,012,940	672,472,350	15,376,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693,861,906	4.0
合	計	159,951,302	790,239,996	4,054,113,191	2,523,172,446	55,115,417	528,363,070	143,462,678	1,320,734,007	519,894,052	1,914,234,386	2,088,431,648	20,000,000	3,027,828,596	2,205,000	17,147,745,789	100.0

5. 平成24年度 各特別会計歳出節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比率	介護保険事業勘定	構成比率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比率	農業用水事業特別会計	構成比率	合計	構成比率	一般・特別会計合計	構成比率
1.	報酬	26,250	0.6	23,969,008	0.6	7,986,276	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31,981,534	0.5	410,943,931	1.8
2.	給料	0	0.0	33,453,844	0.8	16,168,530	1.1	6,230,742	1.9	0	0.0	0	0.0	55,853,116	0.9	1,462,640,850	6.3
3.	職員手当等	0	0.0	19,116,535	0.5	8,742,868	0.6	3,770,297	1.2	0	0.0	0	0.0	31,629,700	0.5	852,327,271	3.7
4.	共済費	0	0.0	24,344,277	0.6	10,636,973	0.7	3,635,300	1.1	0	0.0	0	0.0	38,616,550	0.6	965,404,894	4.2
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6.	恩給及退職金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	貸金	0	0.0	3,307,610	0.1	1,914,680	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,222,290	0.1	114,023,812	0.5
8.	報償費	1,033,800	22.7	462,271	0.0	192,592	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,688,663	0.0	16,068,301	0.1
9.	旅費	5,540	0.1	945,720	0.0	439,760	0.0	314,360	0.1	0	0.0	0	0.0	1,705,380	0.0	43,957,013	0.2
10.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,798,155	0.0
11.	需用費	405,051	8.9	2,407,315	0.1	2,769,730	0.2	451,486	0.1	0	0.0	4,592,226	7.8	10,625,808	0.2	643,107,362	2.8
12.	役務費	51,507	1.1	11,001,487	0.3	8,789,001	0.6	603,827	0.2	40,232	0.2	2,099,585	3.6	22,585,639	0.4	150,052,596	0.6
13.	委託料	0	0.0	20,515,656	0.5	11,057,983	0.7	4,974,010	1.5	18,946,167	77.6	1,383,760	2.3	56,877,576	0.9	1,379,705,819	5.9
14.	使用材料及借賃	0	0.0	669,270	0.0	0	0.0	0	0.0	3,736,500	15.3	357,817	0.6	4,763,587	0.1	201,501,863	0.9
15.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,951,500	28.8	16,951,500	0.3	2,034,279,094	8.8
16.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19,052,595	32.3	19,052,595	0.3	41,098,075	0.2
17.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,837,246	0.0
18.	備品購入費	0	0.0	0	0.0	939,225	0.1	0	0.0	0	0.0	106,050	0.2	1,045,275	0.0	86,435,269	0.4
19.	負担金補助及交付金	3,000,000	66.0	3,902,335,813	94.6	1,388,562,544	91.3	304,417,292	93.8	0	0.0	6,070,519	10.3	5,604,386,168	92.5	9,311,724,198	40.1
20.	扶助費	0	0.0	0	0.0	2,277,811	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,277,811	0.0	2,144,997,485	9.2
21.	貸付金	0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	130,000	0.0	151,130,000	0.7
22.	補償補填及賠償	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,081,240	0.0
23.	償還金利子及割引料	0	0.0	77,655,732	1.9	19,889,222	1.3	166,300	0.1	1,707,237	7.0	0	0.0	99,418,491	1.6	2,240,891,910	9.7
24.	投資及貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19,353,200	0.1
25.	積立金	24,273	0.5	5,647,868	0.1	41,093,334	2.7	0	0.0	0	0.0	7,968,924	13.5	54,734,399	0.9	226,474,981	1.0
26.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27.	公課費	0	0.0	0	0.0	23,300	0.0	0	0.0	0	0.0	322,100	0.5	345,400	0.0	1,940,800	0.0
28.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	693,861,906	3.0
合	計	4,546,421	100.0	4,125,942,406	100.0	1,521,493,829	100.0	324,573,614	100.0	24,430,136	100.0	58,905,076	100.0	6,059,891,482	100.0	23,207,637,271	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - \text{〔地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}]] \times 100 / 75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G：〃（準元利償還金に係るものに限る） H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>